



#### 編集方針

「2009 富士通グループ 社会・環境報告書」は、富士通グループ の理念・指針である「FUJITSU Way」に基づく富士通グループ の社会的側面・環境的側面に関する考え方・取り組み・成果などを報告しています。

#### ●とくに関心の高い事項を報告しています

過去にいただいた富士通グループへのご意見やお問い合わせ、 社会動向調査の結果などを分析し、ステークホルダーの皆様から の関心がとくに高く、また富士通グループが重要と考え取り組んで いるテーマを選定しています。

今年は、「低炭素で豊かな社会づくりに貢献する富士通グループの"グリーンIT" | を特集テーマとし、報告しています。

また、海外グループ会社での代表的な取り組みを「Global Activity」として記載しています。

#### ● 本冊子とホームページを用いて報告しています

- ◆本冊子では、富士通グループと関わる多様なステークホルダーの 皆様と地球環境に対する基本的な考え方、具体的な取り組み内容 および実績を中心に報告しています。
- ●ホームページにおいては、より詳細な情報や、富士通グループの 活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。

### ステークホルダーの皆様との コミュニケーションツールとして

本報告書を富士通グループとステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。別紙のアンケートや、富士通ホームページから、ご意見をお聞かせください。

#### ●想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者対象としています。

#### 報告期間

2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、一部には2008年4月1日以前、2009年4月1日以降の考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

また、実績の推移が比較しやすいように、できるだけ経年グラフとして記載しています。

#### 報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結対象子会社の合計108社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通(17拠点)と主要製造子会社34社(うち国内25社、海外9社)を対象としています(電子デバイス部門は、2008年3月末より富士通マイクロエレクトロニクス(株)として、連結対象子会社になりました)。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

#### 主な報告範囲の変更

環境負荷データの報告範囲を見直し、(株)富山富士通および富士 通VLSI(株)を追加しています。

#### 使用したガイドライン

- ●GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Version 3.0」 http://www.globalreporting.org/ GRIガイドライン対照表は、下記ホームページに掲載しています。 http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/report/2009/
- ●環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」 http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/full.pdf
- ●環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」 http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html

#### 開示情報の信頼性確保

第三者機関「株式会社新日本サステナビリティ研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、掲載情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。

●有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 http://www.j-sus.org/index.htm

サステナビリティ報告 審査・登録マーク

#### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社」(富士通グループ) の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

#### お問い合わせ先

#### FUJITSU Way推進本部 社会•環境推進室

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 TEL: 044-874-2439 FAX: 044-754-8716

#### 環境本部

富士通ホームページ「富士通の環境活動」でもお問い合わせを受け付けています。

http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/

#### 発行人

発 行 2009年6月(次回:2010年6月予定 前回:2008年7月)

発行責任者 代表取締役社長 野副 州旦

企画· FUJITSU Way推進本部 社会·環境推進室 高橋 弘一

編集責任者 環境本部環境企画統括部 朽網 道徳

発行部署 富士通株式会社

環境本部 環境企画統括部

「2009 富士通グループ 社会・環境報告書」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

© 2009 FUJITSU LIMITED

# 富士通グループ 社会・環境報告書 FUJITSU GROUP SUSTAINABILITY REPORT

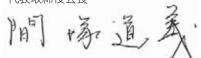
## ontents

編集方針 トップメッセージ 富士通グループ概要	3
FUJITSU Way	7
特集 低炭素で豊かな社会づくりに貢献する 富士通グループの"グリーンIT"	10
Highlights in 2008	18
コーポレート・ガバナンス	19
リスクマネジメント	21
コンプライアンス	23
お客様とともに	25
社員とともに	31
<ul><li>【株主・投資家のために</li></ul>	35
<ul><li>お取引先とともに</li></ul>	37
■ 国際社会・地域社会とともに	39
	43
目標と実績	45
環境経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
環境会計	
事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	
環境ソリューション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
製品リサイクルの推進	
地球温暖化防止に向けた取り組み	61
工場・オフィスでの環境負荷の低減	
グリーン調達	
物流における環境配慮・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	70

# お客様や社会へ、より高い価値を提供できる企業をめざして



代表取締役会長



#### 間塚 道義

まづかみちよし Michiyoshi Mazuka 富士通株式会社 代表取締役会長

### 「三つの変革」に挑む

今日、インフォメーション・テクノロジー(IT)の進歩は、ビジネスを変え、生活を変え、社会そのものを大きく変えつつあります。もはや、ITなしには、私たちの社会は成立し得なくなっています。このようななかで、ITを提供する富士通グループの役割と責任は、ますます増大していると考えています。

この役割と責任を果たすために、富士通グループは「お客様起点経営」をさらに進化させるために、「お客様のお客様起点」、「グローバル起点」、そして、「地球環境起点」の「三つの変革」に取り組んでいます。

## お客様のお客様起点―お客様のビジネスを起点にする

お客様のビジネスにもっと貢献するためには、私たちはお客様のITだけでなく、お客様のビジネスを構成する人やプロセスにも焦点を当てた取り組みが必要です。そして、私たちは、お客様のことをもっと知り、理解しなければならないと考えています。

そうした考えのもとに、富士通は、人とプロセスとITを「見える化」し、 人の無限の知恵を活かして、継続的に改善していく「フィールド・イノ ベーション」を提案しています。

このフィールド・イノベーションを具体的に推進していくための人材として、社内でさまざまなビジネス分野で経験を積んだ人材を選抜し、フィールド・イノベータとしての育成に取り組んできました。2007年10月から第一期の約150名、2008年10月からは、第二期として約170名の育成に取り組んでいます。第一期の約150名については、社内実践やお客様での実践を完了し、2009年4月から、お客様での活動を開始しています。

そして、もう一つの「お客様起点」は、自らがITの利用者(お客様)として、社内でのIT活用を進め、そういった富士通自身の経験をリファレンスモデルとして、リアリティをもって語れる企業になることです。

フィールド・イノベータや社内のリファレンスモデル化をドライバー として、これまで以上にお客様の真の課題解決に向け取り組んでいけ る企業をめざします。

#### グローバル起点—Think Global, Act Local

お客様が、一層グローバル化されているなかで、富士通自身が、グローバルな企業にならなければ、お客様に価値を提供し続けられません。そして、今の多様化したITの時代に、一社単独だけでは、お客様のすべてをサポートすることは難しいと考えています。富士通のグローバルなプレゼンスを高め、グローバルなパートナーとの協調関係を強め、補完関係を構築していくことも必要不可欠です。

2008年6月以来、従来、五つの地域軸でマネジメントしていたグロー

バル体制を一本化し、シンプルな構造にしてスピードをもってグローバルビジネスの変革を進めています。

そのなかで、もっとも大きな変化は、ドイツに本拠地をもつシステムプロダクトを中核とした富士通シーメンスコンピューターズを完全子会社化したことです。この統合を、富士通グループ全体の「変革の軸」として位置づけ、サーバビジネスの変革、国内販売体制の再編、海外拠点の見直し、グローバルパートナーとの関係の強化などに鋭意取り組んでいます。

これからグローバルなビジネスの拡大には、グループ全体として共通の目標をもち、人材の交流やノウハウの共有を進め、グローバルな観点で、製品やサービスの標準化・共通化が必要です。つまり、"Think Global"が必要です。そして、行動は、今まで以上に、それぞれの国、地域にあった、"Act Local"を強化していくことが必要です。

富士通グループは、お客様に価値を提供し続けるために、"Think Global, Act Local"で考え、行動できる企業をめざします。

## 地球環境起点──地球環境にITの力を活かす

地球温暖化防止を中心とする環境負荷低減にとって、ITが非常に大きな役割をもっていることは、グローバルに共有されている認識になっています。

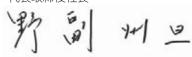
富士通グループは、このような"ITの可能性"を新たなイノベーションへと結実させていくために、2007年12月にお客様の環境負荷低減を目標にした新たな取り組み「Green Policy Innovation」を発表し、2007年度から2010年度の4年間で累計700万トン以上のCO2削減をめざして環境負荷低減プロジェクトを実行しています。

さらに、2008年7月に開催されたG8(北海道洞爺湖サミット)における「2050年までに、世界全体の温室効果ガス排出量を現状から半減する」という宣言を受けて、富士通グループの中期環境ビジョンである「Green Policy 2020」を策定しました。このビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現をめざすものです。富士通グループは、このビジョンの達成に向けて継続的に活動を推進し、2020年には国内で年間約3,000万トンのCO2排出量の削減に貢献することをめざします。

この三つの変革は、富士通グループがFUJITSU Wayの企業理念に掲げた「常に変革に挑戦し続ける」ことを具現化するものです。富士通グループは、ますます増大するITの役割と責任に応えるために、ITのもつ新しい可能性を常に追求し、新しい価値を創造し続け、夢のある未来を提供することをめざします。



代表取締役社長



野副 州旦 のぞえくにあき Kuniaki Nozoe 富士通株式会社 代表取締役社長

## 富十诵グループ概要

# 強いインフォメーション・テクノロジーをベースに 高性能・高品質なソリューションを創出、提供する富士通グループ

## 富士通グループ概要

本社 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地 ●本店

〒211-8588

神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

•本社事務所

〒105-7123

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

代表者 代表取締役社長 野副 州旦

設立 1935年(昭和10年)6月20日

事業内容 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの

製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供

**資本金** 3,246億2,507万5,685円(2009年3月末現在)

**売上高** 連結 4兆6,929億9,100万円(2008年度)

**決算期** 3月31日

**従業員数** 連結 165,612人 (2009年3月20日現在)

単独 25,899人(2009年3月20日現在)

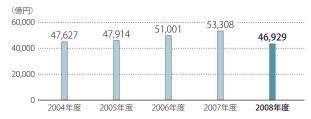


本店



本社事務所

#### 売上高



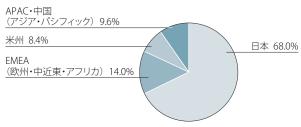
#### 営業利益/当期純利益



#### 研究開発費/設備投資費



#### 2008年度地域別売上高比率(外部顧客に対する売上高)



#### 地域別従業員数

《別作来貝数 単位: =	
地域	従業員数

TELY,	10000000000000000000000000000000000000
日本	107
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	23
米州	9
APAC・中国(アジア・パシフィック)	27
合計	166

<sup>\*\*</sup> 2006年度より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称を変更しています。

#### 従業員数/平均年齢

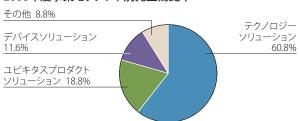


### 事業セグメントについて

富士通グループはIT分野において、最先端かつ高性能、高 品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプ ロダクト、電子デバイスおよびこれらを活用した各種サービ スの提供によるトータルソリューションを提供しています。

また、製品やサービスの提供にとどまらず、お客様を真に 理解し、お客様にとってかけがえのないパートナーとなるこ とをめざしています。

#### 2008年度事業セグメント別売上高比率



#### ● テクノロジーソリューション

主として法人のお客様向けに、高度 な技術と高品質なシステムプラット フォームおよびサービスを機軸とし て、ITを活用したビジネスソリュー ション(ビジネス最適化)をグローバ ルに提供しています。



ブレードサーバ PRIMERGY BX900



アウトソーシング

#### ● ユビキタスプロダクトソリューション

いつでも、どこでも、誰もが快適にIT ネットワークの恩恵を受けることが できるユビキタス社会を実現するた めに、パソコンや携帯端末、ハード ディスクドライブ (HDD) など、身の回 りにあるコンピュータ機器を、より使 いやすく、高性能にしていくものづく りを進めています。



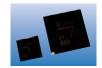
キッズケータイ™F-05A



FMV-DESKPOWER

#### デバイスソリューション

テクノロジーの中核となるロジック LSIや関連する電子部品を、お客様の 製品の競争力向上に貢献する最適 なソリューションとして提供してい ます。







## SRI関連の評価

#### SRIに関する株価指標への組み入れ状況

名称	設定会社	
モーニングスター社会的責任投資 株価指数 (MS-SRI)	モーニングスター (株)	
Dow Jones Sustainability World Index  Dow Jones Sustainability Indexes  Member 2001/09	ダウ・ジョーンズ社 (米国) および SAM Group (スイス)	
Oekom Research  Corporate Responsibility Prime rated by Oekom rielsielairich	Oekom社(ドイツ)	

#### 主なSRIファンドへの組み入れ状況(日本)

ファンド名称	運用会社
ダイワ・エコ・ファンド	大和証券投資信託委託(株) (2009年5月現在)
ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託(株) (2009年2月現在)
三菱UFJ SRIファンド (ファミリー・フレンドリー)	三菱UFJ投信(株) (2009年2月現在)
エコ・パートナーズ(みどりの翼)	三菱UFJ投信(株) (2009年4月現在)
AIG-SAIKYO 日本株式CSRファンド(すいれん)	AIGインベストメンツ (株) (2009年3月現在)

# **FUJITSU Way**

富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、 日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則。

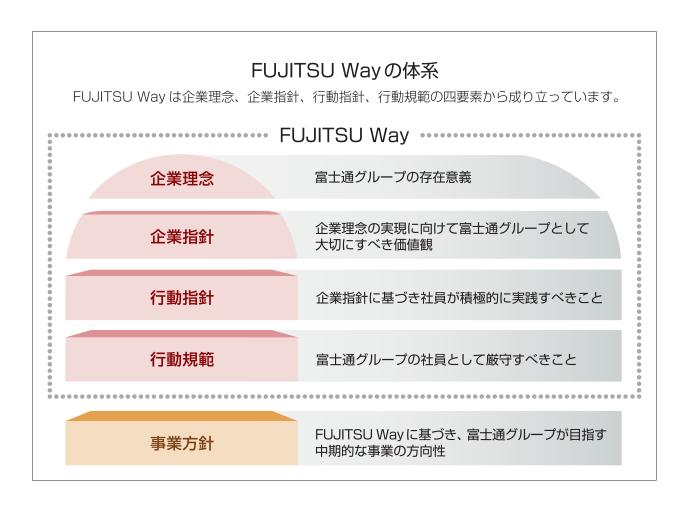
富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」を改定し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず企業理念では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に企業指針では企業理

念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして行動指針、行動規範では、それぞれ富士 通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」として、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示し、すべての事業をこれに基づき展開しています。

すべての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。



富士通グループは、常に変革に挑戦し続け 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

社会に貢献し地球環境を守ります

### 目指します

社会・環境

利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

### 大切にします

社 員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技 術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

# **FUJITSU Way**

## 持続可能な社会の実現をめざして

FUJITSU Wayの制定・改定の背景にあるのは、富士通グループが果たすべき「社会の持続可能性への責任」です。お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーを尊重し、利益に貢献していくことが、その結果として富士通グループの成長につながると考えているからです。

企業が社会的責任を果たすには、適正な労働慣行や人権を尊重するといった「社会的側面」と、経営の健全性と効率性を追求し、説明責任に基づく情報開示を進めていく「経済的側面」、地球温暖化防止や循環型社会づくりへの貢献など地球環境保全活動を推進する「環境的側面」を高いレベルで統合していかなければなりません。

富士通グループは、この3側面――トリプルボトムラインへの責任を果たしていくことで、ステークホルダーの皆様から期待され、信頼され続ける企業でありたいと考えています。

#### 富士通グループとステークホルダー



### FUJITSU Way浸透活動

### FUJITSU Way推進体制

富士通グループでは、各グループ会社、富士通各本部から「FUJITSU Way推進責任者」を選出し、各種の浸透活動を展開しています。

#### FUJITSU Way説明会の開催

2008年度は改定を機に全社員を対象に、FUJITSU Way の意義や内容を解説するFUJITSU Way説明会を部門ごと に開催しました。

#### 各種浸透ツールの提供

FUJITSU Wayの内容を海外も含めた全社員に周知するため、FUJITSU Wayの解説書、携帯用のスモールカードを日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語で作成し、全社員に配布しています。

また、経営トップがFUJITSU Wayに込めた思いや実践に向けたメッセージを語った映像を、イントラネットのストリーミング配信や、日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語に翻訳したDVDメディアを通じてグループ内に発信しています。

さらに、さまざまな国籍の社員が日々の業務において FUJITSU Wayを意識するように、FUJITSU Wayのポスターを 12カ国語で作成し、職場内に掲示しています。

#### eラーニングによる理解の向上

FUJITSU Wayの理解を深めるためにeラーニングを開講しています。2009年度から全グループ会社を対象に国内で開始しており、海外においても実施の準備を進めています。



## 特集

# 低炭素で豊かな社会づくりに貢献する 富士通グループの"グリーンIT"

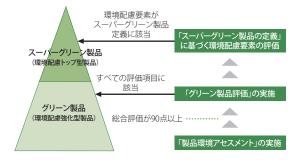


#### 富士通グループが提供するグリーンIT

### Green Policy Products (ITインフラ)

富士通の厳しい環境評価基準をクリアした「グリーン製品」 や、そのなかでも省エネルギーや小型化などトップグルー プレベルの環境配慮要素をもつ「スーパーグリーン製品」、 またあらゆる観点から省エネルギーを追求したデータセン ターなどを提供しています。

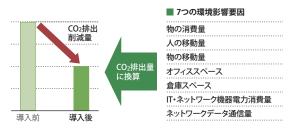
#### グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



#### Green Policy Solutions (ソリューション)

導入によりお客様の環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソ リューション」、お客様の環境活動を評価し、環境経営の継 続的な高度化を支援する「環境経営ソリューション」、さらに お客様の環境業務を支援する「環境業務ソリューション」な どを提供しています。

#### 環境貢献ソリューション



ITソリューションの導入前後におけるCO2排出量について、7つの環境影響要 因から富士通が定量的に評価し、一定基準を上回る商品。

# グリーンITの提供を通じて お客様の環境負荷低減に貢献する 「Green Policy Innovation」

富士通グループは、2007年12月から環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。

このプロジェクトは、富士通グループが有する環境テクノロジーやノウハウを活かしたグリーンITの提供を通じて、お客様の企業活動や社会から発生する環境負荷の低減をめざす取り組みです。

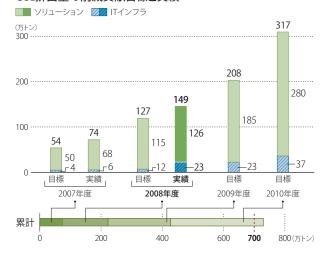
Green Policy Innovationでは、環境に配慮したITインフラ「Green Policy Products」と、導入により環境負荷低減に貢献するITソリューション「Green Policy Solutions」という2つの側面からグリーンITを提供。IT機器やデータセンターの省電力化、省スペース化を追求するとともに、富士通グループ内で蓄積された環境ノウハウを活かしたソリューションを提供することで、お客様の環境負荷の低減に貢献します。

このプロジェクトの推進により、2007年度から2010年度までの4年間で、累計約700万トン以上\*のCO2排出量削減に 貢献することをめざしています。

2007年度から2008年度の累計では、ITインフラの提供により約29万トン、ITソリューションの提供により約194万トン、合計約223万トンのCO2排出量削減への貢献を見込んでおり、目標を上回って進捗しています。

※ 主要プラットフォーム製品と当社の環境貢献ソリューション認定商品の 販売実績から将来の販売規模を予測し、富士通グループ独自の方法で 算出した日本国内のCO2削減ポテンシャル量。

#### 「Green Policy Innovation」による CO2排出量の削減貢献目標と実績

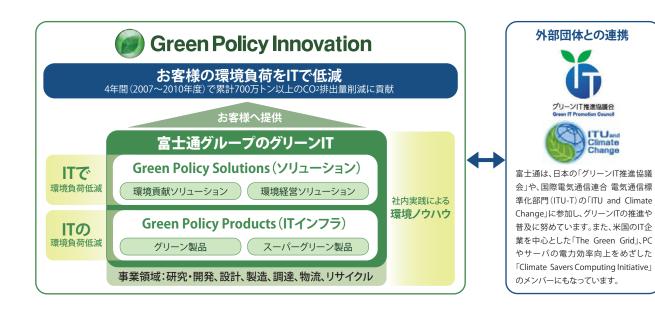


# Green Policy Innovation

#### Green Policy Innovation ロゴマークについて

富士通グループのグリーンIT商品や、グリーンITに関連する活動を示すマークです。

地球を想起させる球体をモチーフとして、地球規模で環境負荷低減に貢献していくことを表現しています。また、輝くクリスタル調の球体のなかに一枚の葉を納め、「環境への優しさ」や「揺るぎないPolicy」を具現化しています。



新しい時代を見据えて――富士通グループのビジョンと戦略

# 低炭素で豊かな社会の実現をめざして グローバルIT企業としての責任を果たしていきます

#### ■環境を経営の視点で捉える

2008年は、京都議定書の第一約束期間がスタートするとともに、京都議定書の次の枠組みや中長期的な視野に立った削減目標の検討など、国際社会で活発な議論が行われ、2008年7月に開催されたG8(北海道洞爺湖サミット)では、「2050年までに、世界全体の温室効果ガス排出量を現状から半減する」という目標を共有することが宣言されました。しかしながら、世界経済は100年に一度ともいわれる深刻な危機に見舞われ、環境対策への遅れが懸念される一方、環境分野への積極的な投資で経済効果を狙う"グリーン・ニュー・ディール"とも呼ばれる政策が各国で発表されました。

こうしたなか、企業にとっても経済と環境を両立することがこれまで以上に大きな課題となっており、この課題を解決するには、環境を経営の視点で大きく捉え、戦略的に取り組んでいくことが必要です。

#### 地球環境起点で行動する

■富士通グループでは、お客様、そして社会の発展に貢献するかけがえのないパートナーとなることをめざして、現在、3つの変革を推し進めています。その一つが「地球環境起点」です。

富士通グループは、環境を経営上のリスクとしてだけではなく、発展に向けたバリューとして捉えています。ITは、有効に利活用することで産業や社会におけるイノベーションを促進し、環境負荷を大幅に低減するポテンシャルをもっています。さまざまな領域でグローバルにITを提供している富士通グループにとって、事業活動における環境負荷低減はもちろん

のこと、ITの提供を通じてお客様、社会、ひいては地 球規模での環境負荷低減に貢献していくことが重要 な役割であり責任だと認識しています。

その具体的な活動の一つが、環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」です。お客様の環境経営の継続的な高度化を支援する「環境経営ソリューション」の新規提供をはじめ、さまざまな分野でグリーンITの提供を推進し、2007年度から2008年度の累計で約223万トンのCO2排出量の削減に貢献しました。また2008年9月に「ローカーボン委員会」を新たに設置し、事業活動における低炭素化も強力に推進しています。

富士通グループは自社の環境負荷低減に徹底的に取り組むとともに、そこで得たノウハウやテクノロジーを結集し、グローバルにグリーンITを開発・提供していきます。

#### ■低炭素で豊かな社会の実現をめざして

持続可能な社会を実現していくためには、世界全体でビジョンを共有し、その達成に向けて、すべての人、企業、国・地域が力を合わせて取り組んでいくことが必要です。

富士通グループでは、2020年をマイルストーンとした中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定し、その具現化に向けた取り組みを開始しています。低炭素で豊かな社会の実現をめざして、環境経営を一層強化していきます。

常務理事環境本部長 髙橋 淳久

## 特集 低炭素で豊かな社会づくりに貢献する 富十通グループの"グリーンIT"



<mark>法人向けPCコンパクト型省エネモデル 人事総務向けワークフローシステム</mark> FMV-ESPRIMO D5170 GLOVIA ExchangeUSE GLOVIA ExchangeUSE

CO<sub>2</sub> 約 -35%\*1

ITリソース管理システム SupportDesk Expert

CO<sub>2</sub> 約 -35% \*\*2

CO<sub>2</sub> 約 -48%<sup>\*2</sup>

ビル管理システム Futuric

CO<sub>2</sub> 約 -47%<sup>\*2</sup>



# 交通・運輸で

**運行支援ソリューション** 車載ステーション(デジタコ)

CO2約-19%\*2

CO<sub>2</sub> 約 -24%\*2

物流センターシステム LOMOS/DJ

co<sub>2</sub>約-58%





施設管理システム Futuric

CO<sub>2</sub> 約 -47%

環境パフォーマンスデー 記録管理システム SLIMOFFICE

環境パフォーマンスデータの 可視化

生産スケジューリングシステム GLOVIA/SCP FA

CO<sub>2</sub> 約 -60%\*2

環境情報システム (汚染物質排出管理) e-FEINS

環境リスク低減



# 農地で

農地管理システム 農地管理GIS

CO<sub>2</sub> 約 -50%

農業活性化推進ソリューション NetSeeds

CO2 約 -59%\*2



医療電子カルテソリューション

HOPE/EGMAIN-GX

医療画像情報システム HOPE/DrABLE-EX

CO2 約 -30%\*\*

co<sub>2</sub>約-21%

健康管理ソリューション HOPE/webH@ins

CO<sub>2</sub>約-55%



Conbrio-J

Web作成支援システム GWebLink-Neo

CO<sub>2</sub> 約 -66%<sup>\*2</sup>

CO2約-90%\*2

公共事業執行管理システム 公共事業執行管理システム

CO<sub>2</sub>約-18%<sup>\*2</sup>

暮らしや社会の あらゆるところで貢献する 富士通グループの"グリーンIT"

ITは、現代社会でビジネスや生活になくてはならない存在であり、 地球環境の未来にとっても必要不可欠です。

富士通グループは、環境に貢献する先進的なソリューションをさまざまな分野で提供するとともに、 IT機器の省電力化など環境性能の向上にも取り組んでいます。

これら富士通グループの"グリーンIT"は、社会のあらゆる領域で環境負荷の低減に貢献しています。



**ネットワークサーバ** IPCOM EXシリーズ

ギガビットイーサ型 PONシステム GE-PON ONU CO<sub>2</sub> 約 -55%\*

CO2 約 -41 %\*3

リアルタイム映像伝送装置 IP-900シリーズ (IP900E/IP-900D/IP-910E/IP-910D)

CO<sub>2</sub> 約 -24%\*3

NGNプラットフォームシステム

CO<sub>2</sub> 約 -74%<sup>\*3</sup>

UNIXサーバ SPARC Enterprise M3000

CO2約-65%\*4

グリーン・ファシリティ構築支援 グリーン・インフラ・ソリューション

CO2約-50%\*7

ブレードサーバ PRIMERGY BX900

CO<sub>2</sub>約-40%\*5

**多点温度管理** リアルタイム多点温度測定技術

温度分布を可視化



※1 使用時における他モデルとの比較。 ※2 (株)富士通研究所が開発した 環境影響評価手法を用いて算出。 ※3 使用時における従来製品との比較。 ※4性能比を考慮した使用時における 従来製品との比較。 ※5 約3年前のラック型サーバを ブレードに集約した場合の 削減効果(SANブート構成時)。

※6 待受電力の従来製品との比較。 ※7目標の最大値。サーバやストレージなど、

IT機器自体による省エネ効率化は除く。 たお、ここに記載された数値は、測定・

算出条件や使用形態などにより変化します。

温室効果ガス観測技術衛星 「いぶき」プロジェクトへの貢献



自動機(ATM)システム 自動機資源配付パッケージ 信用金庫内部情報システム SB-Square

CO<sub>2</sub> 約 -38%<sup>\*2</sup>

CO<sub>2</sub> 約 -28%\*

金融機関向け為替イメージOCRシステム KMASTER

CO<sub>2</sub>約-59%\*2



# 百貨店・ス

量販店向けPOSシステム GlobalSTOREIII

CO<sub>2</sub> 約 -30%<sup>\*2</sup>

インターネットショッピングシステム i · market

CO<sub>2</sub>約-25%<sup>\*2</sup>



水産海洋情報提供サービス

CO<sub>2</sub>約-20%<sup>\*2</sup>

水産資源の持続可能な利用



SaaS型eラー e-Learning Navigware 学内事務システム Campusmate-J

CO<sub>2</sub>約-50%<sup>\*2</sup>

CO<sub>2</sub> 約 -54%\*2

**登下校お知らせサービス** アクティブ型RFIDタグ

CO<sub>2</sub>約-28%<sup>\*2</sup>

富士通グループはその他さまざまな領域で 環境負荷の低減に貢献するたくさんのソリューションを取り揃えています。 富士通ホームページをご覧ください。

http://jp.fujitsu.com/solutions/eco/





PCリサイクル 富士通製パソコンリサイクル (ディスプレイ、本体含む) 資源循環

グリーン電力証書システム 対応PC

FMV-BIBLO LOOX U/C50N ECOモデル

グリーン電力の普及

携帯電話 らくらくホンシリーズ (F884i/F883iS/F884iES)

CO<sub>2</sub>約-20%<sup>\*6</sup>

# 特集 低炭素で豊かな社会づくりに貢献する 富士通グループの"グリーンIT"

# グリーンIT

# 宇宙から温室効果ガス濃度を観測する世界初の人工衛星



# 「いぶき」プロジェクトへの貢献

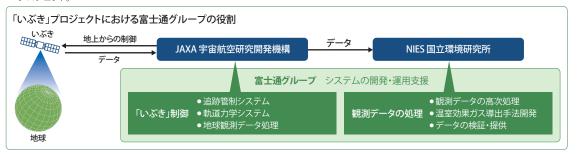


「いぶき」は、CO2やメタンの濃度を宇宙から地球のすみず みまで観測する世界初の人工衛星です。富士通グループは この「いぶき」プロジェクト※に最先端のITで貢献していま す。人工衛星の軌道管制システムや観測データを管理・保 存するシステムを富士通が、また観測データをもとに地球 全体の温室効果ガス分布を「見える化」するシステムを富士 通エフ・アイ・ピー(株)が担当しています。

※「いぶき」プロジェクト

JAXA (宇宙航空研究開発機構)、NIES (国立環境研究所)、環境省による共同 プロジェクト。





### グリーンIT 事例

# 配送効率や燃費の向上によって環境負荷を低減



# 商用車向け運行支援ソリューション

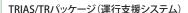


富士通グループは、運輸・配送用のトラックなど商用車の運 行管理を支援するソリューションを提供しています。GPS衛 星情報と運行データを適切に管理することで、配車や配送 ルートの効率化を図り、物流に伴う環境負荷の低減に貢献 しています。また、アイドリング時間や急加減速などの運行 データも記録でき、環境・安全に配慮した運転をドライバー

に指導する際にお役立ていただけます。 なお、本ソリューションは、「グリーンITア ワード2008」において、審査員特別賞を受 賞しました。

















# グリーンIT 省電力、省スペース、静音化を実現したUNIXサーバ



# SPARC Enterprise M3000



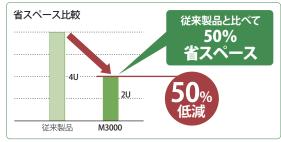


「SPARC Enterprise M3000」は、高い処理能力と信頼性を誇 る最新UNIXサーバです。最先端半導体技術や省電力コン ポーネントの採用、冷却技術などにより、従来製品に比べて 消費電力量を最大約58%<sup>※1</sup>、性能向上と合わせてCO<sub>2</sub>排出 量を約65%削減※1したほか、約50%※1の省スペース化を実 現。また静音設計により騒音レベルを47dB<sup>※2</sup>に抑え、静かな サーバ環境を実現。お客様のITシステムの運用コスト削減に 加え、環境負荷低減に貢献します。



- ※1 PRIMEPOWER 450 (4U) 比。
- ※2 25℃環境下、値は設置環境・温度により変化。





## 多角的な観点から省エネルギー化を推進

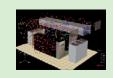
# 環境配慮型データセンタ・

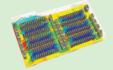


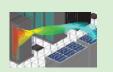


富士通グループは、空調・電源・照明などの効率的な運転 や、冷却設備・建材への配慮、太陽光発電などクリーンエネ ルギーの積極的な活用などを通じて省エネルギー化を追求 する「環境配慮型データセンター」を構築しています。独自 の計測技術を駆使してエネルギー使用状況を「見える化(可 視化)」し、最適な運転管理をすることでさらなる省エネル ギー化を推進します。現在建築中の新センターでは、約40% のファシリティ電力を削減します(当社既存センター比)。









約40%の ファシリティ省電力化 (当社既存センター比)

複数のポイントで温度を計測し空調運転を最適化



## 特集 低炭素で豊かな社会づくりに貢献する 富十浦グループの"グリーンIT"

#### グリーンIT 事例

# 医療現場の電子化で環境負荷を低減

# 電子カルテシステム、医療画像情報システム



「電子カルテシステム」「医療画像情報システム」を導入した ある病院では、ペーパーレス化による紙資源の節約に加え、 年間30万枚使用していたX線フィルムが不要となりました。 紙カルテとフィルムの保管スペースも、従来の年間200m<sup>2</sup> から15m2へと大幅に削減できました。また「医療画像情報 システム」の導入は、CO2排出量を約20.9%※削減する効果 があります。富士通は、医療現場での環境負荷低減にも貢 献しています。

※ (株) 富士通研究所の開発した環境影響評価手法を用いて算出した値。

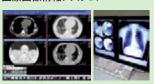






一元管理

#### 医療画像情報システム



X線の画像をデータ化し フィルム不要に

診療情報• 画像の電子化によって 紙資源の節約と CO2排出量削減を 実現

# グリーンIT

# お客様の環境活動を経営の視点から評価し、継続的改善を支援

# 環境経営ソリューション

環境負荷の低減だけでなく、経済的価値の向上や企業価 値の向上も同時にめざすのが、富士通の「環境経営ソ リューション」です。お客様の環境活動を経営の視点から約 100項目で評価し、課題を抽出、課題解決に向けたソリュー ションを提案します。評価・課題抽出・改善のサイクルを繰 り返すことで、環境経営の継続的な高度化を支援します (P57-58参照)。



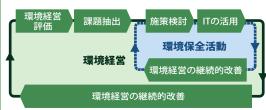








# 環境経営ソリューションの枠組み



#### 環境経営ソリューションの構成

環境経営 コンサルティング

環境保全活動 評価・改善 コンサルティング

環境経営ソリューション

環境業務 ソリューション

# Highlights in 2008

## 2008年度 社会・環境活動ハイライト

富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」に基づき、 2008年度もさまざまな社会的・環境的側面に関する取り組みを実施しました。 そのなかから、一部の取り組みをご紹介します。

#### 社会的 側面

### フィールド・イノベーション

#### → P30

富士通は、お客様のお客様をもっと知り、お客様のビジネスを構成する人とプロセスとITをお客様と一緒に改善する「フィールド・イノベーション」を提案しています。

#### ダイバーシティ推進の取り組み

#### → P31-32

トップメッセージの配信、社員意識調査の実施、フォーラム開催など2008年度は「ダイバーシティにおける意識の醸成」をテーマに取り組みました。

# 海外グループ会社の取り組み

#### → P33-34、P42など

欧州におけるITサービスビジネスの中核を担うFujitsu Services Ltd. がCorporate Responsibilityレポートを発行したことなどを、Global Activityのコラムを設けてご紹介しています。



グループ共通人材育成プログラム(中国)

## IT企業としての社会貢献活動 (情報モラル授業・PC組立教室など)

#### → P39-42

富士通グループで取り組んでいる、将来を担う青少年の育成・国際交流の支援などの社会貢献活動を紹介しています。



品川区立小学校での「情報モラル教育」 出前授業の様子(ニフティ(株))

#### 環境的 側面

#### 富士通グループの"グリーンIT"

#### → P10-17

2007年12月に開始した、グリーンITの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。 最新の取り組みと実績を特集として、ご紹介しています。



# **Green Policy Innovation**

### 地球温暖化対策の取り組み強化

#### → P46、P61-62

地球温暖化防止への取り組みが、経営課題としてますます重要となることから、全社組織として「ローカーボン委員会」を新たに設置するなど、更なる取り組みの強化を行いました。



多角的な観点から省エネルギー化を推進 した環境配慮型データセンター

# サプライチェーンにおける取り組みの推進

#### → P67-68

物流段階の取り組みでは、モーダルシフトを推進し、企業向けデスクトップパソコン「FMV-ESPRIMO」とPCサーバ「PRIMERGY」が、「エコレールマーク商品」の認定を取得しました。パソコンとPCサーバにおいて認定を取得したのは本製品が初めてです。

# 国内初、全国ペーパーリサイクルシステムの 構築など、オフィスにおける取り組みの推進

#### → P66

オフィスでの、紙ごみのゼロエミッション実現をめざし、"国内初"となる全国ペーパーリサイクルシステムを構築し、運用を開始しました。

# コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに「FUJITSU Way」を実践する統治体制を強化していきます。

#### 基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しています。

また、富士通では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、富士通グループとしての全体 最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスに おけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これに よって、富士通グループの企業価値の持続的向上をめざし たグループ運営を行っていきます。

#### ■コーポレート・ガバナンス体制の状況

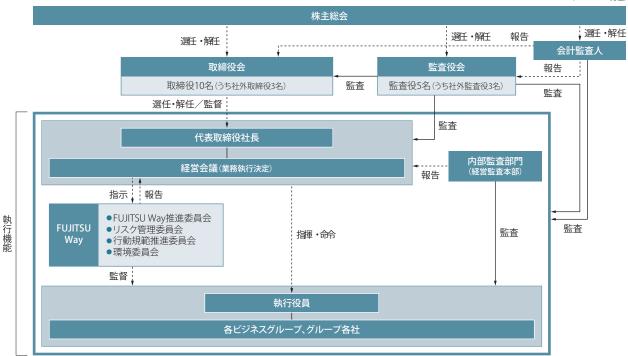
取締役会は、富士通の経営監督機関であり、経営会議に 代表される執行機能の経営監督を行います。執行機能のうち経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定 するとともに、経営執行に関する重要事項を決定します。経 営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締 役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役 会にて決定します。なお、経営会議は、原則として月3回開催 しますが、必要がある場合には随時開催します。

一方、監査機能を担うのが監査役(会)です。監査役は、 取締役会および経営会議などの経営執行における重要な 会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行いま す。また、内部監査組織としては経営監査本部を設置してい ます。経営監査本部は、社内および関係会社の業務監査と、 業務の改善提案を行うとともに、監査結果を経営会議で定 期的に報告します。また、会計監査業務は新日本有限責任 監査法人が実施しています。

なお、富士通では、指名委員会、報酬委員会のいずれも 設置していません。

#### コーポレート・ガバナンス体制

(2009.6.22現在)



# コーポレート・ガバナンス充実に向けた 取り組みの実施状況

#### 基本的な考え方

富士通グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動 規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則とし て位置づけています。

このFUJITSU Wayの浸透、定着を一層加速させ、業務の 適正性を確保するための体制と仕組みを構築することによ り、事業活動の執行における健全性と効率性を追求してい ます。

#### 実施状況

富士通では、取締役会において、内部統制体制の整備に関する基本方針について決議しています(2006年5月25日決議、2008年4月28日改定)。内部統制体制の整備については、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しています。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備・運用に向けて継続的に取り組んでいきます。

FUJITSU Wayの浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の4つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しています。

各委員会の機能は次の通りです。

#### ● FUJITSU Way推進委員会

FUJITSU Wayの浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性にかかわる内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進しています。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、富士通グループ全体で展開しており、財務報告上の不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しています。

#### ● リスク管理委員会

富士通グループにおけるリスクマネジメントを推進しています。リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報を抽出することにより、予防対策の実行状況を継続的に確認するとともに、具体的な発生事案に関する情報の把握とお客様および富士通グループ全体への影響を極小化するための対策を行っています。また、大規模災害などの不測の事態の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)を推進しています。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、富士通グループ全体への周知徹底を行い、富士通グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

#### ● 行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業 風土の醸成とそのための社内体制や仕組みの構築を推進し ています。社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めています。

#### ● 環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

WEB コーポレート・ガバナンス

http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/governance/

※ コーポレート・ガバナンス報告書は、コーポレート・ガバナンスのページ の最下部からリンクしています。

# リスクマネジメント

さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進しグループ全体でのリスクマネジメント体制の強化を図っています。

### 事業を取り巻くリスク

グローバルに展開する富士通グループの事業においては、さまざまなリスクが伴います。事業を取り巻くリスクとしては以下の例が挙げられます。富士通グループは、これらのリスクを認識したうえで、事態発生の回避に努めるとともに、生じた場合の迅速な対応に努めています。

#### 事業等のリスクの例

- ●経済や金融市場の動向によるリスク(主要市場における景気動向、ハイテク市場における変動性、為替動向、金利変動、資本市場の動向等)
- ●お客様におけるIT投資動向変化のリスク、お客様との関係 継続に関するリスク
- ●競合他社や業界の動向によるリスク(価格競争、競合他社と の競争、技術開発競争等)
- ●調達、提携、アライアンス、技術供与に関するリスク
- ●公的規制、政策、税務に関するリスク
- ●製品やサービスの欠陥や瑕疵、情報セキュリティ、プロジェクト管理、投資判断、知的財産、人材、環境、信用リスク等に関するリスク
- •自然災害や突発的事象発生のリスク

ここで記載したものは例であり、これらに限られるもので はありません。決算短信、有価証券報告書などで、さらに詳 細を掲載しています。

#### リスク管理体制とリスクマネジメントサイクル

富士通グループは、FUJITSU Wayに基づいてリスクマネジメントを推進するための組織として「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理規程およびガイドラインにより具体的な行動基準を定め、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、グローバルにリスクマネジメントを推進しています。

潜在リスクについては、富士通の各ビジネスグループのリスク管理に関する責任者と連携を図りながら、各種リスク情報の抽出・評価・分析を行うとともに、予防対策の実行状況を継続的に確認しています。

また、これらの予防対策にも関わらず万一リスクが現実に顕在化した場合、またはその兆候が認知される場合に備え、リスク情報の報告ルールを定めており、海外も含めた富士通グループ各拠点への徹底を図っています。製品・サービスのトラブルや情報セキュリティ事故などのリスクの顕在化またはその兆候が認知された場合には、各部門は直ちにリスク管理委員会への一報および各ビジネスグループ内での報告を行います。リスク管理委員会および各ビジネスグループは、重大なリスクについては直ちに経営層へ報告し、必要に応じて経営会議や取締役会に随時報告します。さらに、現場や各関連部門、各ビジネスグループのリスク管理に関する責任者などと連携しながら、対策本部の設置などにより対策を講じて問題の早期解決と影響の最小化を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行します。

#### リスク管理体制 とリスクマネジメントサイクル

(2009.6.22現在)



## 事業継続計画(BCP)の策定

近年、地震や大規模な水害などの自然災害や事件・事故、 新型インフルエンザなど感染症の流行など、経済・社会活動 の継続を脅かす不測のリスクが増大しています。

富士通グループはこれらのリスク発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定し、事業継続マネジメントの定着に取り組んでいます。

2008年4月には、保守サービス事業で、事業継続マネジメントシステム (BCMS: Business Continuity Management System) の実質的な国際規格である「BS25999」\*\*の認証を国内で初めて取得しました。

また、サプライチェーン全体での継続性も強化していくために、お取引先各社にご協力いただき、各社の事業継続計画策定への取り組み状況を調査するとともに、当社の取り組みを踏まえたお取引先向け事業継続計画策定の啓発セミナーを開催しています。

#### **\*\* BS25999**

組織が災害、疫病などによる事業中断の影響を最小限に抑え、事業継続上の脅威に対処する能力を明示するための指針で、BSI(英国規格協会)より、2006年11月に行動指針(パート1)、2007年11月に認証規格(パート2)が公表されています。

#### 「全社防災組織」の編成

富士通グループでは、大規模災害の発生時に迅速な状況 確認と復旧対応を図るための「全社防災組織」を編成してい ます。

また、災害時の人的・物的被害を最小限にとどめるため、 日頃から各事業所において防災検証(点検)や災害模擬演 習を実施しています。1995年からは、毎年防災の日に合わせて、全国一斉防災訓練を実施しています。2008年は、首都直下地震の発生を想定し、事業継続計画を実行することで業務を再開するとともに、被災したお客様のITシステムを復旧させる訓練を行いました。

### リスクマネジメント教育の実施

富士通は、リスクを未然に防ぎ、また万一リスクが発生した場合でも被害の拡散・拡大を最小限にとどめるよう、コンプライアンスやリスクマネジメントの重要性や具体的な取り組みを社員に教える体系的な教育カリキュラムを整備しています。階層別教育における「行動規範」に関する教育や、富士通および国内グループ会社の全マネジメント層を対象にしたリスクマネジメント教育のほか、情報セキュリティや環境、自然災害に関する教育を必要に応じて実施しています。

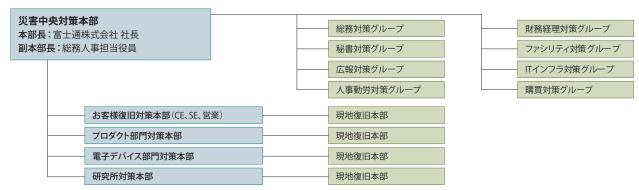
#### リスクマネジメント教育

2008年度には、富士通および国内グループ会社の役員を含む全社員を対象に、新型インフルエンザに関するeラーニングを実施しました。

#### 情報セキュリティ教育

富士通グループでは、情報紛失・漏えい防止対策の一環として、情報セキュリティ教育を推進しています。富士通および国内グループ会社の社員を対象とした新入社員研修や昇格・昇級時研修の際に対面での情報セキュリティ教育を実施するとともに、役員を含む全社員を対象としたeラーニングを毎年実施しています。

#### 全社地震防災組織



# コンプライアンス

FUJITSU Way「行動規範」に則り、 コンプライアンスの徹底を図っています。

#### 基本的な考え方

富士通グループは、グループの理念・指針であるFUJITSU Wayにおいて、企業理念を実現するうえで社員一人ひとりが厳守すべき基本ルールとなる「行動規範」を定めています。

この行動規範では、法令および社会規範の遵守に関する 富士通グループの姿勢を明確に打ち出しており、社員が業 務を遂行するうえでの厳守すべき事項を挙げています。

WEB 行動

行動規範(全文)

http://jp.fujitsu.com/about/corporate/philosophy/codeofconduct/

#### ■コンプライアンス推進体制

富士通は、社外の弁護士を第三者委員に加えた「行動の 規範推進委員会」(現:「行動規範推進委員会」)を2004年に 設置しました。

行動規範推進委員会では、行動規範に示されている社会 規範の遵守の姿勢のもと、社内ルールの浸透と徹底、規範 厳守の企業風土の醸成とそのための社内体制や仕組みの 構築を推進しています。

さらに、法務本部コーポレート法務部と連携して、コンプライアンス意識の浸透に向けた活動を実施しています。

#### ヘルプライン制度の運用

富士通では、グループすべての社員(出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む)からの内部通報・相談を受け付ける「ヘルプライン制度」を2004年9月に開設し、行動規範の徹底に努めています。

この制度は、FUJITSU Wayに定められた行動規範に則って社員が業務を遂行する際、「判断に迷った場合」や「違反の疑いのある行為について通常の職制を通じて報告できない場合」、あるいは「法令や社会規範に照らして疑問が生じた場合」での運用を想定しています。この制度においては、通報を理由に通報者に対して不利益な取り扱いをすることを一切禁止しており、また、通報者が特定されないよう、情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

なお、国内の富士通グループ会社でも個々にヘルプライン制度を構築し、富士通と同様に運用しています。

#### 情報 セキュリティ

#### 情報セキュリティの考え方(関連規定の体系)

富士通グループでは、社内規定を遵守し、適正な情報管理・活用を推進するという方針のもと、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

具体的には、FUJITSU Wayの行動規範のなかで、機密保持に関するポリシーを明文化し、情報セキュリティに関する基盤となる考え方を明確に打ち出しています。また、この考え方に基づいて「情報管理規程」「個人情報管理規程」「他社秘密情報管理規程」など7つの情報管理関連規程を設け、富士通および国内グループ会社に適用し、その遵守に努めています。

#### ビジネスグループ単位での情報セキュリティ体制の強化

富士通グループでは、情報管理を徹底し、セキュリティの 強化を図るために、全社的な情報セキュリティ管理体制を 構築しています。

富士通グループは、幅広い分野にわたってビジネスを展開していますが、個々のビジネスを「ビジネスグループ」単位で推進しており、個々のビジネスの特性に応じた情報セキュリティ施策を実施しています。

また、富士通内の複数の部門および一部の国内グループ会社では、ISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)認証を取得し、お客様情報など秘密情報の管理の徹底を図っています。

#### 情報セキュリティに対する意識啓発

2008年度においては、「情報管理 徹底宣言!~情報管理 は富士通グループの生命線」を共通のスローガンとして、富士通および国内グループ会社の各事業所にポスターを掲示するとともに、全社員の業務用PCにシールを貼付することで、情報セキュリティに対する社員一人ひとりの意識の高揚を図っています。



「情報管理 徹底宣言!」シール

#### 個人情報保護体制の強化

富士通では、「個人情報保護ポリシー」を整備したほか、2005年4月に全面施行された個人情報保護法に準拠した「個人情報管理規程」を定め、同規程のもと、毎年、個人情報の取り扱いに関する教育・監査を実施しています。2007年8月には富士通全社としてプライバシーマーク認証を取得し、さらなる個人情報保護体制の強化を図っています。

国内グループ会社も、必要に応じて各社でプライバシーマーク認証を取得し、個人情報管理の徹底を図っています。また、海外グループ会社の主な公開サイトでは、各国の法律や社会的な要請に応じたプライバシーポリシーを掲載しています。

# WEB 情報セキュリティ報告書

http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/security/

※情報セキュリティ報告書は、情報セキュリティのページの最下部からリンクしています。

### 知的財産の保護

#### 知的財産保護の基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範のなかで「知的財産を守り尊重します」と定めています。

この考え方のもと、グループ全社員に対して「知的財産は 重要な経営資産であり、富士通グループの事業活動を支えて いる」こと、そして「知的財産は、パートナーとしての富士通グ ループに対するお客様からの安心感・信頼感につながってい る」ことを常に意識して行動するよう求めています。

#### 知的財産活動を支える組織体制とそのミッション

「知的財産にかかる法務・コンプライアンス問題全般への 対応」から、「全社的な知的財産権戦略の企画・立案と権利の 取得・維持・管理」「知的財産権のライセンス交渉」「標準化活動を戦略的に行うための企画・立案およびその推進」「ビジネスを取り巻く種々の情報の調査・収集と社内の各部門への提供」まで、富士通の知的財産に関する幅広い業務を担っているのが、知的財産権本部です。

また、各事業部門には知的財産戦略責任者を配し、個々のビジネスや研究開発のなかで知的財産を活用しています。

なお、特許に関しては、専門の子会社(株)富士通テクノリ サーチを設置し、特許出願のための公知例調査※や、商品・ サービスに関する他社特許の調査などを実施しています。

#### ※ 公知例調査

特許出願を予定している技術がすでに第三者により公表されているか否かを確認する調査です。

#### 「知的財産の尊重」のために

他社の知的財産を侵害することは、富士通グループ自身が 事業機会喪失という直接的な影響を受けるにとどまらず、お 客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。このよう な事態が発生することのないように、各種の規程やそれらを 業務上で実践するための手続きを整備しています。

加えて、知的財産の侵害は「商品・サービスの欠陥」にほかならないという認識のもと、研究開発の初期段階や商品・サービスの出荷前に他社の特許出願状況調査を徹底するなど、他社特許の侵害を回避するために最大限の努力を図っています。

他社の権利を尊重するのと同時に、他社による富士通権 利の侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。

### WEB 知的財産報告書

http://jp.fujitsu.com/about/ip/ipplanning

※ 知的財産報告書は、知的財産戦略のページの最下部からリンクしています。

# Global Activity

#### 海外における知的財産保護への取り組み

富士通グループでは、グローバルビジネスを円滑に推進するために、開発・製造から販売まですべてのプロセスを視野に入れ、それぞれの国および地域に合致した知的財産の取得・維持・活用を実践しています。

例えば、米国と中国には駐在員事務所を設置し、現地の研究・開発拠点における成果である発明を漏れなく抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。とくに、米国の特許取得にあたっては、発明の抽出のみならず、審査過程全般を通じて対応する体制にし、より効率的に質の高い特許を取得することを図っています。

# お客様とともに



### 基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた 「かけがえのないパートナーになります」に基づき、あらゆ る発想と行動の原点をお客様に置き、お客様の成功に貢献 し、お客様のパートナーとなり共に成長することをめざして います。

### 「お客様起点」の実践

富士通グループは、社員一人ひとりがお客様の事業にど う貢献するかという「お客様起点」の観点で、常にものごとを 考え、日々の業務のなかで実践することにより、お客様にとっ てかけがえのないパートナーとなることをめざしています。

社会や経済の環境がめまぐるしく変化し、将来の予測が 困難な時代においては、お客様の要望や利用シーンの変 化を素早く的確にとらえ、お客様起点で変革していくことが 求められます。富士通では「経営品質向上プログラム」※を 活用したマネジメントの革新に取り組むとともに、お客様 の変化に合わせて革新し続ける組織風土づくりをめざした 各種の取り組みを実施しています。

#### ※ 経営品質向上プログラム

世界的な経営革新のデファクトスタンダードといわれている米国「マル コム・ボルドリッジ国家品質賞」を範とした「顧客本位に基づく卓越した 経営」を実現するためのフレームワークです。

#### お客様とのコミュニケーション

富士通グループでは、お客様のシステム構築に直接携わ る営業・SE・CEなどによるお客様への対応に加え、よりお客 様に満足いただくために、各種ご相談窓口の設置やお客様 相互のコミュニケーションを深めるための活動を推進して います。

#### ■ 富士通お客様総合センター

富士通グループは、2003年6月から、サービス・製品の問 い合わせ先がご不明な時や特定できない時、その他お困 りの時などにご相談いただく窓口として、「お客様総合セン ター」を運営しています。

さらに、2003年7月からは、購入前に商品の機能や価格 を知りたいというお客様に素早く対応できるよう、購入前の 電話での問い合わせ窓口を統一し、「コンタクトライン」とし て運営するとともに、電話番号をホームページやカタログ、 プレスリリース、宣伝広告に掲載しています。

「お客様総合センター」や「コンタクトライン」は、"お客様

とのコミュニケーション回路を最適につなぐスイッチ"とし て、お客様の問い合わせを素早く最適な部門につなぎ、お 客様の声に迅速に応える役割を果たしています。また、お 客様の声に基づく「気づき情報」を抽出し、その内容を製 品・サービスの開発部門に報告し、開発・品質向上に活用す ることで、お客様満足の向上に努めています。

例えば、お客様総合センターやコンタクトラインに寄せら れるご意見やご指摘のなかで、個別の案件ではなく、制度 や体制に関わる本質的な問題の場合は、富士通グループで 共有すべきものとして、富士通グループの経営者が集まる 定例会の場で、具体的内容とそれに対する改善事例を情報 共有しています。

富士通お客様総合センター http://jp.fujitsu.com/contact/customer/

#### お客様の声に基づく改善事例

● 有害物質が含まれる製品の廃棄方法の明確化、 ホームページ掲載

富士通信機製造時代に製造していたコンデンサ製品に含 まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル:有害物質)の廃棄方法を 明確にし、公開サイトへ掲載しました。

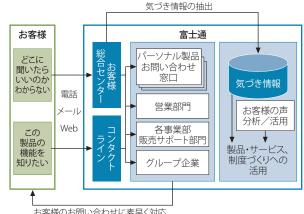
当社製コンデンサ製品のポリ塩化ビフェニル(PCB)含有の有無について http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/products/recycle/pcb.html

#### 低騒音サーバの開発

複数のお客様から寄せられた「オフィス用小規模サーバ (PRIMERGY) の音が大きい」というご意見を反映し、低騒 音サーバを開発、販売しました。

WEB サーバの低騒音化 http://primeserver.fujitsu.com/primergy/technical/lownoise/

#### 富士通お客様総合センター



お客様のお問い合わせに素早く対応

#### お客様総合センターに寄せられた問い合わせ件数の推移



#### ■ FUJITSUファミリ会 / LS研究委員会

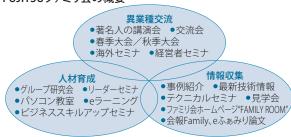
「FUJITSUファミリ会」は、1964年に設立された富士通のユーザー会です。2007年には「リーディングエッジシステム研究会 (現:LS研究委員会)」と統合し、現在は全国11支部、約3,700会員で、会員相互の研鑚や情報交換を目的に活動しています。

2008年度は、激変する経済環境下で企業の継続的成長を支える情報システムのマネジメントや利活用面を中心に、会員同士の交流会や研修、研究活動を行いました。具体的には、春季・秋季大会や海外セミナー(欧州、米国)を開催し、会員向けに会報「Family」を年6回発行しました。LS研究委員会では、先進的なマネジメント、ITに関する研究活動として、17テーマで研究分科会を開催し、研究成果をまとめました。さらに、全国11支部では、会員の課題解決・実務支援のための活動として、地域に密着したセミナーや研修会を地域ごとに実施しました。

2009年度は、統合3年を迎えるLS研究委員会とのさらなるシナジーを図り、一層魅力あるユーザー会をめざして活動に取り組んでいきます。

WEB FUJITSUファミリ会 http://jp.fujitsu.com/family/

#### FUJITSUファミリ会の概要



## 品質向上に向けた取り組み

富士通グループでは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「お客様と社会の信頼を支えます」に基づき、品質を事業活動の根幹に関わる事項としてとらえ、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでいます。

#### 品質・安全の追求

富士通では、お客様およびお客様を取り巻く事業環境の変化に対応し、「お客様が期待する品質」を確保した製品・サービスを提供し続けるために、開発から設計・評価・生産・販売・サポートに至るまで、すべての段階で、次の指針に基づいた品質保証活動を実施しています。

#### ●指針

- 1)お客様起点での品質追求
- 2)変化を先取りした品質づくり
- 3)社会的責任を果たす品質の確保
- 4) 三現主義(現場、現物、現実) によるフィードバック
- 5) ビジネスパートナーと連携した品質向上
- 6) 品質情報の公開と透明性
- 7) 品質を考える人づくり

当社の製品・サービスは、現代社会においてますます重要な役割を担い、また家庭などの社会生活にも浸透している状況にあります。

このため、製品・サービスの「安全性」をより高いものにしていくことが、企業としての使命であると考えています。この使命を達成するため、富士通の事業活動のあらゆる面において「安全性」を常に考慮し、その向上のために安全確保や事故情報の収集と開示、事故への対応などについて日々改善に努めています。

#### TOPICS

# 安全な製品づくりを支える「安全規格エキスパート」を育成

富士通では、製品の安全性を確保するため、社内認定を受けた「安全規格エキスパート」が製品の安全性を確認しています。安全が確認できない場合、該当製品は最終的な出荷判断を受けることができません。

この安全規格エキスパートは、2003年から独自の認定制度を設けて育成しています。育成カリキュラムでは、事例研究や国内・海外・富士通独自の規格研修による知識の習得

と、模擬デザインレビューによる実践スキルの習得を図っています。さらに、認定は毎年更新することを定めており、エキスパートのスキルレベルの維持・向上に努めています。



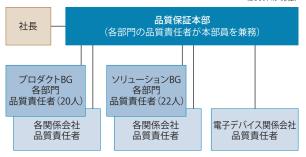
安全規格エキスパートによる安全 性確認

#### 品質を支える組織

「安心・安全」なシステムをお客様にご利用いただくために、富士通では、品質改善業務を専門に行う部署を各部門および関係会社に組織化しています。また、その代表者(品質責任者)を品質保証本部員とすることにより、対策や仕組みなどの横展開を行い、システムトータルな品質向上をめざしています。

#### 品質保証体制

(2009.4.9現在)



組織横断的な品質保証活動により、お客様システムの安定稼働にも取り組んでいます。この結果、富士通のお客様が外部からご評価をいただき、富士通もお客様からご評価をいただくことができました。

#### ●お客様・団体からの主な表彰

- ●SEのフィールドワークプロセスの改善に対して「SPI JAPAN 2008 最優秀賞」
- ◆お客様システムの安定化活動および経営基盤確立への貢献に対する感謝状(某金融系のお客様)
- ●オンラインシステム構築に対して、技術力と品質の高さ、納期確保に対する感謝状(某官庁系のお客様)
- ●お客様システムの安定化活動に対する感謝状(某製造業の お客様)

#### 品質向上に関するノウハウの結集

富士通は、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ともに成長することをめざすうえで、品質を事業活動の根幹に関わる事項としてとらえています。この考えのもと、長年にわたって蓄積してきた品質向上に関するノウハウを結集し、専門化した会社を設立して社会のニーズに応えています。

#### ●富士通クオリティ・ラボ(株)

限りある資源を効率的に活用することが企業の責務であり、品質の確保は環境への負荷低減に直結していると考えています。製品や部品の信頼性評価、故障解析、含有規制

化学物質の分析、さらには土壌、水質分析など改善コンサルを含むトータルサービスの提供によりお客様と社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

#### ● (株) 富士通アドバンストクオリティ

システム開発(以下SI)における開発リスクを軽減しSI品質 を向上させるために、第三者としての品質検証および品質 教育を提供しています。

#### ●富士通アドバンストテクノロジ(株)

電子機器、装置メーカーなどのお客様向けに、各種の開発・ 設計受託、テクノロジコンサルティングを提供しています。

#### あらゆる業務の品質を改善する「Qfinity活動」

富士通では、新しい時代に対応した品質改善活動として「Qfinity活動」を推進しています。この活動は、Qfinityの概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保はもちろん、お客様対応や納期対応、コスト対応などを含めた「あらゆる業務の品質」について、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求する取り組みです。

品質改善のテーマは、各部門の重点施策に基づくものや日常的な職場の課題を解決するものまであり「プロジェクト活動」として活動しています。また、「改革・改善提案」により一人ひとりが気づき、改善につなげる活動も展開しており、富士通の社員はいずれかの活動に参加することを原則としています。

加えて、富士通はQfinity活動においても徹底したIT活用を図っています。イントラネット上に設けられたウェブベースの情報システム「Qfinityシステム」により、すべてのQfinity活動の情報は共有され、これにより目標・プロセスのベンチマーキング、技術、ノウハウなど「情報」と「知」が有効に活用されています。その他、富士通グループでは、Qfinity活動の成果共有を促進するために、Qfinityシステムを通じて積極的に情報を発信するほか、活動事例発表などを行う

「Qfinity全社大会」を毎年開催しています。

お客様の信頼をより一層高めていくために、今後、品質経営で富士通および富士通グループの製品・サービスを生み出すプロセスの向上を図っていきます。



Qfinityの語源は、Quality (質) とInfinity (無限)を合体した造語で「無限に Qualityを追求」という概念を表してい ます

## ユニバーサルデザインの推進

富士通グループは、ユニバーサルデザインの推進を企業の社会的責任の一つと考え、自ら積極的に実践し、その成果を製品やサービスに活かすことで、利用者の満足度を高め、お客様のビジネスのさらなる発展に貢献することをめざしています。

#### お客様のビジネスに貢献するユニバーサルデザイン

今日、ITはビジネスや日常生活になくてはならない技術として、あらゆる場面で利活用されています。グローバル化の進展などでITが社会に広く浸透していくなかで、ITを利用する人々もますます多様化しています。こうしたなか、人々がITの恩恵を等しく享受でき、効果的に活用できる環境を実現することが、これまで以上に求められています。

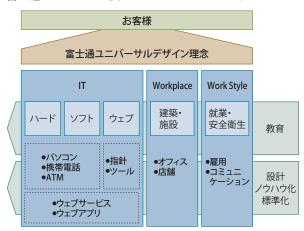
富士通グループは、ユニバーサルデザインを推進することで、職場の生産性を上げ、サービスの満足度を高め、お客様ビジネスの向上に貢献します。

## 富士通グループがめざす ユニバーサルデザイン・ソリューション

富士通グループでは、お客様がITを安全・安心、効率的、かつ快適に活用できるよう、人間の特性に配慮した「人間中心のデザイン (Human Centered Design)」を開発のポリシーとしています。ユニバーサルデザインについては、この考えをさらに進め、「五感をおぎなう」「身体をいたわる」「経験や文化を気づかう」「使いやすさを極める」という4つの視点から取り組んでいます。

加えて、ITを用いる「現場」を理解することも重視しており、ITシステム自体の機能や仕様だけでなく、「使われる場(Workplace)」「適用する業務やコミュニケーション(Work Style)」にも着目した実地調査によって、現場の課題を明らかにします。その課題に対し、ユニバーサルデザインの視点から、社内実践のノウハウを踏まえて最も効果的な解決策をお客様に提供することで、お客様とともに、誰もが参加できるIT社会の実現をめざしています。

#### 富士通グループのめざすITのユニバーサルデザイン



## TOPICS

### "誰もが参加できるIT社会"の実現をめざして ~色判別iアプリ「ColorAttendant」

視覚障がい者や色の判別が困難な人は、左右別々の色の 靴下を履いてしまうなど、日常生活の多くの場面で不便を感 じています。

富士通デザイン(株)では、携帯電話のカメラ機能を利用して色を判別し、画面や音声で色を伝えるiアプリ「ColorAttendant」を開発し、2008年9月に無償公開を開始しました。らくらくホンVをはじめ、富士通のNTTドコモiモード対応携帯電話で活用できます(対応する機種はホームページなどでで確認ください)。2009年3月には、世界18カ国中の17表彰商品の一つとして「ユニバーサル・デザイン・アワード09」を受賞しました。

なお、このiアプリは、視覚 障がいのある社員が自ら中心 となって開発を進めました。



色を教えてくれるケータイ「ColorAttendant」 http://jp.fujitsu.com/about/design/ud/ca/





### 富士通グループの業務用イメージスキャナが 世界各地で"安全・安心"な社会づくりに貢献

富士通グループの(株) PFUは、大量の紙文書を高速で効率処理する「fiシリーズ」から オフィスで気軽にご利用いただける「ScanSnapシリーズ」までイメージスキャナを開発・製造し、 業務用イメージスキャナで世界シェアNo.1\*の実績を有しています。 fiシリーズ、ScanSnapシリーズが"安心・安全"な社会づくりを支えている事例を 世界各地から紹介します。

※業務用イメージスキャナを対象とし、欧州はInfoSource (2006年度)の集計に基づき、(株) PFUにて推計。 日本・北米は(株)インフォトレンズ(2006年度)の調査に基づき集計。



#### 子どもたちの安全確保のために 英国:ボーイスカウト様

英国ボーイスカウト団体に加盟し、1万人のメンバーを有 するロンドン郊外の一支部で3年に一度開かれるボーイスカ ウトの祭典は4,500人の子どもたちが集まる大イベントです。 主催者には参加者の安全確保が義務づけられており、9,000 枚以上に及ぶ紙の参加者情報の収集・管理に労力が注がれ ていました。2008年の開催では、イメージスキャナScanSnap S510が採用され、参加者の健康管理情報を電子化すること で、スタッフの手間やコストが大きく削減されました。

#### 農村の実態把握のために → 中国:統計局様

多くの人口を抱える中国では農業政策が重要視されてい ますが、農村での実態を正確に把握するため全国調査が10 年に一度実施されています。

2006年末を調査時点として行われた調査では、中国全土 31省市自治区に数百台のfi-5650Cが設置され、調査対象約 2.3億戸の約5億枚もの膨大な手書きの情報を、3カ月で電子 化する事に成功しました。

#### 医療の質向上のために 米国: Richmond Pediatric Associates, Inc様

Richmond Pediatric Associates, Inc様では、十数人の小 児科医が何千にものぼる医療記録管理に頭を悩ませていま したが、fiシリーズ (fi-5120C、fi-5650C) の導入により、医療 記録を電子化し、労働集約型の情報更新プロセスを改善す ることができました。

モバイルPCと組み合わせることで、医者が患者のカルテや 情報を遠隔でアクセス・共有できるようになり、医療サービス の改善に寄与したほか、書類管理に費やす時間や手作業が 減ることによって、スタッフの生産性向上にも貢献しています。

# 市民サービス向上のために 4日本:川崎市役所様

市民満足度の高い電子行政サービスを展開していくため、 「電子市役所の充実」を実行計画に掲げて取り組んでいる 川崎市役所様では、計画の達成に向けて2007年2月にfiス キャナを導入いただいております。

fiスキャナは各所課に配置され、公文書や通達書類などの紙 文書を電子化することで市民サービスの向上に貢献している ほか、電子決済によるワークフロー構築や紙文書の情報共有 化・二次利用などを実現し、業務の効率化にも役立っています。

# **IN FOCUS**

# 人とプロセスとITの三位一体改革で、革新体質をつくる。 それがフィールド・イノベーション

フィールド・イノベーションは、ビジネス活動領域から課題領域 (フィールド)を設定し、その構成要素である人とプロセスとITを「見える化」することでお客様が改善のアイデアを引き出し、継続的改善を続けていく「革新体質」をつくることをめざします。

#### 1.フィールド・イノベーションの背景

多様化する市場ニーズや激変する経済環境のなか、企業も変化し、業務も複雑さを増しています。富士通は、お客様のかけがえのないパートナーとなり、共に成長することをめざすうえで、お客様が導入したITの投資効果を高めるためには、IT適用を検討するだけでは十分ではないと考えています。

富士通は、25年間稼働した自社の受発注システムの再構築を通して、ITを適用する前に人やプロセスの問題を徹底的に検討し改善することが重要であることを再認識しました。そして、ITの投資効果は稼働後の利用率が決定するという原点に帰り、利用者の視点でITの課題を捉え、継続的改善を続けていく「革新体質」になることをめざしてきました。これらの取り組みを、フィールド・イノベーションとして提案していきます。

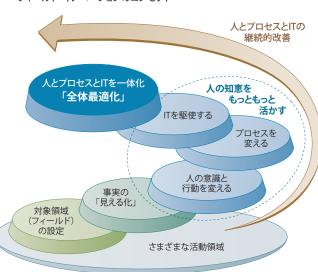
#### 2. フィールド・イノベーションの内容

富士通は、お客様が環境変化に応じて解決が必要な課題領域を フィールドと定義しています。フィールド・イノベーションは、その課 題領域の設定と事実の「見える化」から始まります。

#### ●事実を捉える「見える化」

富士通は、お客様とともに課題解決に取り組むため、対話やインタ

#### フィールド・イノベーションのコンセプト



ビュー、可視化ツールを駆使し、漠然としていた人の想いや業務プロセスなどを、目に見える事実として顕在化します。

#### ●全体最適化につながる「分析・改善案」

事実の見える化により、本質的な課題に気づくと、意識改革や発想 転換につながります。そして事実に基づいた分析を進めることで、 改善案が生まれ、課題領域の全体最適化が実現できます。

#### ●継続的改善を行う「革新体質」

課題領域は、環境変化のなかで変わっていきます。一つの成果にと どまらず、継続的な改革を続けることが必要です。改革実現を続け ることによって、自らを革新していく企業体質が養われます。

#### 3. 業務経験と見える化技術を併せ持つ人材の育成

フィールド・イノベーションを実現するためには、お客様の業務 部門と、課題を共有し、話し合い、解決策を検討できる人材の育成 が必要です。

富士通は、業務部門の幹部社員を選抜し、フィールド・イノベータとして2007年10月から育成を開始しました。業務の第一線で培った経験をベースに、第三者視点による新たな気づき、現場の事実に基づいた課題の「見える化」ができる人材として育成しています。

#### 4. フィールド・イノベータ (FIer) の活動モデル

富士通は、フィールド・イノベータを運用から投入することを考えています。フィールド・イノベータは、ITを開発した後、利用者の立場でどんな課題があるのか、お客様の現場、現物、現実を見て、お客様と一緒に改善し、ITのさらなる改善提案につなげていきます。

さらに、業務運用やITの活用状況を第三者視点からモニタリングし、その結果をお客様にフィードバック、ITの投資効果の検証にも貢献します。つまり、フィールド・イノベータの活動モデルは、運用重視の「システムを作りっぱなしにしない」モデルといえます。

#### 「システムを作りっぱなしにしない」モデル



#### 5. フィールド・イノベーションのめざすところ

富士通は、ITがますます経営と一体化するなか、お客様とともに「人とプロセスとITの継続的な改善」に取り組んでいきます。そして、よりITの価値を高め、お客様のビジネスに貢献し、お客様のかけがえのないパートナーとなり、共に成長することをめざします。

# 社員とともに



#### 基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「多様性を尊重し成長を支援します」に基づき、社員の多様性を尊重し、また、社員が仕事を通じてその能力や専門性を高め、自己の成長を実現できるよう支援します。

## 人権の尊重

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範の一番目に「人権を尊重します」と掲げています。これは「あらゆる企業活動のなかに、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を社員に明示したもので、この精神を実際の行動で示していくことを徹底しています。

あわせて、富士通グループとしての雇用における人権へ の姿勢を明確にするため、「雇用における人権尊重に関す る指針」を定め周知しています。

■ 富士通グループ雇用における人権尊重に関する指針 http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/employees/humanrights/

#### 人権啓発活動の推進

富士通グループでは、同和問題やセクシュアルハラスメント、パワー・ハラスメントなどのさまざまな人権問題を課題に、全社員に対して人権啓発研修を継続的に実施し、人権意識の浸透を図っています。また、社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、社員からの相談に対応しています。

これらの活動を通じて、人権を尊重する組織風土を醸成し、働きやすい快適な職場づくりに努めるとともに、社員一人ひとりが社会の一員として、差別解消に向けて行動することができるよう、人材の育成に努めています。

# ■多様性(ダイバーシティ)の尊重

#### 「ダイバーシティの尊重」の考え方

富士通は、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「多様性を 尊重し成長を支援します」に基づき、ダイバーシティを尊重 する活動を全社で推進するための組織として、2008年6月 にダイバーシティ推進室を新設しました。

ダイバーシティ推進室では、「富士通がめざす姿」として、

- ●さまざまな個性を持った社員一人ひとりが、その多様性を 互いに尊重しあい、活かすことで、持てる力を最大限に発揮 すること
- ●社内のあらゆる組織やプロジェクトチームがイノベーションを引き起こし、新たな知恵と技術を創造し続けること

の2点を掲げ、これらを通じて職場の環境や風土を変え、「いきいきと働ける職場づくり」「新たな価値の創造」「社会との共存共栄」の実現に取り組んでいきます。

#### ダイバーシティ推進体制と取り組み

2008年2月に発信された「富士通はより一層多様性を尊重し、ダイバーシティに取り組みます」というトップメッセージを受け、まずは現状を認識するために、全役員および全社員に対するアンケート調査や各属性別のグループインタビューを実施しました。

調査からは、会社(富士通)や職場環境には概ね満足している一方で、課題もいくつか見えてきました。この結果も踏まえ、2008年度は「ダイバーシティにおける意識の醸成」をテーマに取り組みました。

具体的には、ダイバーシティ推進室を開設した6月以降、社内報に調査結果やトップインタビューを3回に分けて掲載しました。9月にはイントラネット上でダイバーシティ推進室Webサイト(日本語・英語)を開設し、ロールモデルや各種取り組み内容の紹介をはじめとして、ダイバーシティに関するさまざまな情報を社員に提供しています。2009年1月には、社員一人ひとりがダイバーシティに関する理解を深め、考えるきっかけとすることを目的に全社ダイバーシティ推進フォーラムを開催し、多くの社員が出席しました。また、年間を通じて職場マネジメント研修、新任役員研修や部長研修など各種階層別研修のなかでダイバーシティに関する研修を行っています。

#### 障がい者の雇用

富士通では、研究職、開発職、営業・SE職をはじめとするさまざまな職種で障がいのある方が活躍しています。採用にあたっては、自社セミナーの開催やハローワーク、就職支援業者主催の面接会に参加し、多くの方とお会いする機会を設けています。また、専用パンフレットや障がい者採用ホームページなどを通して、活躍する社員のオープンな情報提供に努めています。職場配属にあたっては、本人の

#### 障がい者雇用率の推移(富士通)



能力が最大限発揮できるよう職場と連携し、人材育成~定 着の観点で、入社後も面談を実施するなど、長期的なフォ ローを推進しています。

#### グローバルな人材の採用

ビジネスのグローバル化に伴い、国内グループ会社も含 め、グローバルな採用活動を進めています。とくに富士通で は、国内外の留学生向けキャリアフォーラムや自社セミナー の開催、海外有力大学におけるオンキャンパスリクルーティ ングを通して、多くの外国籍人材を採用しています。今後も 積極的にグローバルな観点で人材を採用していきます。

また、海外出身の社員が本人の能力を最大限発揮できる よう、2008年8月に「Integr8」という支援プロジェクトを立ち上 げました。同プロジェクトは8月にイントラネット上で英語の Webサイトを開設し、富士通で仕事をする上で必要な規則・ 規定や出張の手引きに加え、ビザの取得方法や衣食住など、 日本での生活の仕方などについて解説しています。また富士 通グループの外国人ネットワーキングも支援しています。

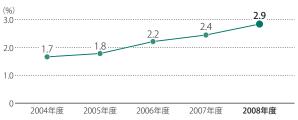
#### 雇用・処遇機会の均等に向けた取り組み

学歴・年齢・性別などによらない採用を行うとともに、入社 後昇給・昇格に関しても、成果およびコンピテンシーと連動 した処遇を行っています。また、女性社員の幹部層への登用 も積極的に推進しており、あらゆる面での機会均等に向けた 取り組みを一層推進しています。

#### 新卒採用者数/キャリア採用者数の推移



#### 女性幹部社員比率(富士通)



## /oice

#### 「多様性を尊重し成長を支援する」組織風土づくりに 期待しています。

#### NPO法人GEWEL 堀井紀壬子 代表理事様

富士通のダイバーシティ推進の活動 は、まず社員意識調査を実施し、そこか ら課題を抽出し、トップからのメッセー ジの配信、ダイバーシティ・フォーラム の実施、新任役員・グループ企業経営 者から始まる一連の「ダイバーシティ



意識付け研修」など、経営のコミットメントが伝わるものであ り、1年間の活動を大いに評価したいと思います。

「ダイバーシティの推進」は、性別、年齢別、障がいの有無、 国籍などの表層的な多様性にとどまらず、個人が各自の強 みを生かして、企業の成長に貢献するための重要な経営戦 略であり、その点をしっかり踏まえて、2009年度もさらに「多 様性を尊重し成長を支援する」組織風土づくりに向けて、活 動を継続していただきたいと思います。

2008年度は、女性リーダー層を対象に、キャリアを振り 返るとともに、自分らしさを発揮しながら働くためのワーク ショップも実施しました。

# ■働きやすい職場環境の提供 仕事と出産・育児・介護などとの両立支援

富士通は、仕事と子育てや介護の両立のための働きやす い環境づくりや、多様な労働条件の整備を行い、すべての社 員がその能力を十分に発揮できるよう取り組んでいます。ま た、「次世代育成支援対策推進法」に則った「行動計画」を策 定し、第1期(2005年4月1日~2007年3月31日)※については 厚生労働大臣より2007年に認定を受けました。このほか、べ ビーシッター費用補助制度、リフレッシュ休暇制度、ボラン

ティアなどを目的とした休暇制度を整備 するとともに、事業所内託児所の設置・ 運営などを実施しています。

画内容に沿って進めています。

今後も働きやすい環境づくりに加え、 働き方そのものの見直しについても、計



※ 現在、第2期行動計画(2007年4月1日~2010年3月31日)について策定、 実行中です。

32

#### 制度利用者数(2008年度:富士通)

(単位:人)

制度名	利用者数	男性	女性
育児休職	109	7	102
介護休職	13	8	5
短時間勤務制度(育児)	163	3	160
短時間勤務制度(介護)	2	2	0
妻の出産休暇	586	586	_

#### 従業員満足度向上に向けた意識調査

富士通では、社員のモチベーションの状態、組織の活性 化の状態を把握するために、毎年「従業員満足度調査」を実 施しています。2008年度は、約56,000名を対象に調査を行 い、約47,000名からの回答を得ました(回答率84%、一部グ ループ会社を含む)。2008年度の総合満足度の全体平均は 5段階評価で3.57となり、昨年度と同じ質問を比較すると上 昇しました。調査結果に基づいて、社員が最大限に能力を発 揮し、自ら主役となって働ける環境の実現に向けて、幹部社 員が自らの組織の現状に真剣に向き合い、組織内で話し合 い、改善策を決定し実行しています。例えば、全員参加の情 報連絡会、組織トップとメンバーの対話、部門を横断した社 員間の対話の促進など、それぞれの組織に合わせたコミュ



### Fujitsu Services(英国) ジョブ・シェアリングをする2人

欧州のグループ会社では、従業員のワーク・ライフ バランスを尊重・推進する取り組みを進めています。 IT技術を駆使し、TV会議や電話会議で業務を進めら れる環境を整備して、出張による時間の負担を軽減 し、環境にも配慮するほか、ジョブ・シェアリングにも 取り組み始めています。

例えば、英国のFujitsu Servicesでは、人事部門の2 人の女性幹部が仕事をシェアしながら勤務していま す。この取り組みを通じて、子育て中の女性従業員が 過度の負担を強いられることなく勤務を続けられるこ

とで、会社にとって有能な人材 を確保できるというメリットがあ るほか、異なる視点・能力を活 用することで、仕事の質が高まる という効果もあがっています。



仕事をシェアする2人の 女性幹部

ニケーションの活性化、一体感の醸成策を実施しています。

また海外でも、欧州におけるITサービスの中核を担う Fujitsu Services (英国) およびそのグループ会社がPeople Engagement Surveyを定期的に実施しています。2007年 には約20カ国の約20,000名を対象として、8言語での調査 を実施し、そのうち約13,000名から回答を得ました(回答率 64%)。今回の結果を受けて、ユニセフと国境なき医師団へ 寄付を実施しています。

#### 労働安全衛生・健康管理

富士通は、すべての社員が安全・快適に、安心して働くこ とのできる職場環境づくりに向けて、事業所の特性に合わ せた安全衛生教育・訓練などの活動を推進するとともに、 それらの活動を供給事業者などにも広げています。

また、メンタルヘルスケアを含め、社員の健康管理を支 援する取り組みを進めています。

## 健康管理を推進し、社員が安心して 幸せに働けるための組織体制

富士通は、社員が安心して幸せに働ける風土づくりをめ ざすとともに、社員の健康については社会的責任(CSR)と して戦略的に取り組んでおり、社内外に情報を発信しなが ら健康文化の育成に取り組んでいます。

健康支援のアプローチとしては、社員本人だけでなく社 員の家族や退職者へと対象を広げ、退職者の人間ドックの 開始、社員家族への健康支援などを積極的に行えるように、 健康保持増進の支援サービスを企画・運営しています。

#### 健康管理の取り組み

富士通は、各事業所に「健康推進センター」や「健康管理 室」を設置し、健康診断や健康への意識を高めるための教 育、保健指導、健康相談、心のケアを必要とする社員に対し てのカウンセリングなどの支援活動を行っています。

#### 生活習慣病等対策の健康教育

ウォーキングラリーや禁煙活動、メタボリック予防教室(へ ルシーランチ)、女性健康教育を行い、従業員の健康教育に 力を入れています。

#### ● 海外赴任・長期出張者への健康支援

海外赴任者への教育支援(海外セミナー)の実施や産業医 による海外医療巡回を実施しています。

#### ●メンタルヘルス

富士通は社内カウンセラー設置を早くから始め、社内カウンセリングを行っています。加えて、外部機関を活用したカウンセリング、全社員を対象としたeラーニング研修ストレス診断の実施などにより、セルフケアの充実をさせています。さらにストレス診断の結果をもとに、各部門の組織診断を行い、職場環境改善活動の取り組みを行っています。また、メンタルヘルスの教育については、幹部社員に対するマネジメント研修などのラインケア、新入社員研修時の教育など、教育機会の充実に取り組んでいます。

#### ● 「特定検診・保健指導」の取り組み

2008年度から始まった「特定健診・保健指導」については、 保険者(富士通健康保険組合)と協力して実施しており、健康支援強化のために新設したグループ会社((株)ベストライフ・プロモーション)と協働して保健指導を行っています。

## 人材育成

富士通グループは、ビジネス環境が激しく変化するなかで、将来にわたって発展し続けていくためにも、「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、「業界をリードする高度人材の育成」にグループ全体で戦略的に取り組んでいます。

#### 人材育成機関「FUJITSUユニバーシティ」

「FUJITSUユニバーシティ」は、「富士通グループおよび業界をリードする高度人材の育成」を実現するために、富士通グループのナレッジを結集して2002年に設立した人材育成機関です。

#### FUJITSUユニバーシティ

#### 変化を起こす人づくり 全社(共通の基盤/マインド) 部門(プロフェッショナル/技術) 教育基本計画立案 コーポ ソリュー レート他 ション ダクト デバイス ビジネス リーダ育成 人材育成 人材育成 人材育成 人材育成 グループ 部門 部門 部門 連携 プロフェッショナル育成支援 ベースライン教育 NetCampus インフラ整備 ワークライフデザイン支援

ここでは、グループの事業戦略と密接に連動した人材育成戦略を立案し、①お客様に高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」人材の育成、②グローバルレベルのリーダーシップを発揮できる「ビジネスリーダー」の育成、③「ベースライン(全社員が共有するバリュー、スキル)」の強化を基軸とするさまざまな講座を通じて、将来の富士通グループを担う人材を育成しています。

今後、大学・外部教育機関との積極的な連携、JAIMS(日 米経営科学研究所)への留学生受け入れなどを通じて、富 士通グループのプレゼンスをさらに高めていきます。

#### 教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」

教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」は、海外を 含めたグループ会社(28カ国、185社)の社員全員が利用で きる富士通グループの教育インフラです。

ラーニングマネジメントシステムとして、実施中の全教育プログラムの紹介・受講申込の受付、学習支援などの機能を備えており、また、eラーニングの浸透にも大きな役割を果たしています。

# Global Activity

### 中国 グループ共通人材育成プログラムの取り組み

中国には富士通の子会社が十数社あり、富士通グループ会社が投資している会社も含めると約50社にもなります。富士通では、これらの会社の従業員が成長していけるよう、長期的な視点での人材育成・教育に力を入れています。

例えば、課長以上の幹部社員クラス全員に、中華圏の富士通グループ関連会社全体で、合計8週間(2回の宿泊合宿研修を含む)の幹部社員教育を実施しています。こうした規模で実施することで、個々の会社では実現しにくいグループワークやアクションラーニングなどをプログラムに組み入れることができ、高い教育

レベルを実現するとともに、グループ内の人的ネットワークの構築とコミュニケーションの活性化を促進しています。



合宿研修でのグループワーク

# 株主・投資家のために



#### 基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「企業価値を持続的に向上させます」に基づき、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を持続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。

また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

## 株主還元の基本方針

富士通の定款第41条に規定される「剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針」は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことをめざしています。

2008年度の状況としては、上期は国内ビジネスを中心に 堅調に推移したものの、下期に入り、景気後退や円高の進 行などが業績に影響しました。このため、期末配当につい ては、前期および年初計画から2円減配して1株あたり3円と し、中間配当(1株あたり5円)と合わせた年間配当は、前期 同様、1株あたり8円とします。

なお、剰余金の配当については、第2四半期末日、期末日 を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

#### web 決算短信 http://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/

所有者別出資比率

外国人 34.28%

# 

※ 富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している 当社株式123,042千株は、「その他法人」に含めています。

#### ▋情報開示に関する基本方針

富士通は、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しています。

また、規則に該当しない場合や自社にとって不利な情報であっても、投資判断に関わると判断した情報については、 迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としています。

#### ■開かれた株主総会に向けて

富士通は、できるだけ多くの株主の皆様に株主総会にご 出席いただくために、総会集中日を避けるなど開催日程を 工夫しています。また、招集通知の早期発送(約3週間前)に 加え、海外の株主の皆様に配慮して、英文の招集通知を発 送しています。

さらに、2002年6月開催の株主総会から導入しているインターネットを用いた議決権行使に加え、2006年6月開催の株主総会からは、機関投資家向けに、議決権行使プラットフォームを用いた議決権行使の方法を採用し、国内だけでなく、海外の株主の皆様にも議決権行使の機会を幅広く提供しています。

株主総会においては、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、株主総会会場で富士通の製品を展示することで、富士通への理解向上を図っています。また、ご出席いただいた株主様にアンケートを実施し、来期以降の株主総会の改善に活かしています。

株主総会にご出席いただけない株主の皆様に対しては、 札幌、名古屋、大阪、福岡に中継会場を設けるほか、当社 ホームページ上で、株主総会の様子を後日ストリーミング 配信しています。

#### ■株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応や国内外の投資家訪問、富士通ホームページによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、コミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを行い、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

## 各種ミーティングの開催

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会のほか、経営方針説明会や事業説明会を開催しています。

これらの説明会やミーティングでは、社長が経営全般、担当役員が数字を含めた経営状況、各ビジネスグループ長が具体的な戦略、執行役員が現場の状況、というように経営陣が直接説明しています。また、こうしたミーティングのほか、随時、スモールミーティングや1対1の個別取材にも積極的に対応しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北 米で海外ロードショーを行うほか、現地のスタッフが投資 家に対する個別訪問を行っています。2008年度の国内・海 外の機関投資家・証券アナリストとの個別取材件数は、約 1,000件(海外約65%、国内約35%)です。

また、海外に向けて国内と同様の情報提供を行うために、毎年、「アニュアルレポート」を発行するとともに、富士 通ホームページを通じて、主要なプレスリリースについては日本語と同時に英語でのリリースを行うことを原則としています。



## 個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時、本決算時に「中間報告書」「報告書」を発送するほか、富士通ホームページにおいてアナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算説明会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。さらに2006年5月からは、個人株主・投資家の皆様に向けた専用ホームページを設け、「富士通の紹介」「富士通の強み」「富士通の財務体質」「富士通のこれから」「ウェブ決算説明会」など、皆様に知っていただきたい当社情報を発信しています。

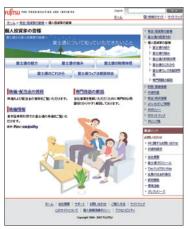
また、富士通ホームページにお問い合わせフォームを掲載し、双方向のコミュニケーションに努めています。

WEB 株主・投資家の皆様(国内IRサイト) http://pr.fujitsu.com/jp/ir/

Investor Relations (海外IRサイト) http://www.fujitsu.com/global/about/ir/

MEED 個人投資家の皆様 http://pr.fujitsu.com/jp/ir/private/

プレゼンテーション http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/



個人投資家向けホームページ

## 2008年度の主要IR活動実績

		2008年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月
	株主総会			•	株主総会								
	経営方針説明会		●社長交付	代に向けて		●経営方針	†			●外国人技	受資家セミ	ナー	
国内	決算説明会		●本決算		•	IQ決算		<ul><li>中間</li></ul>	引決算		• 3	3Q決算	
	事業説明会	●R&D		●サーバニ	□場見学会			●運用係	<b>R守革新</b>				●グロー バル戦略
海外	ロードショー		●北米	●欧州			●アジア		●欧州	●北米			

# お取引先とともに



## 基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「共 存共栄の関係を築きます」に基づき、お取引先と相互に切磋 琢磨を積み重ねることにより、長期的な信頼関係を構築し、 良きパートナーとしてお互いが自己の力をより一層発揮し、 共に繁栄・存続していく、共存共栄の関係を築いていきます。

## CSR調達の推進

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公 正な評価・選定「CSRに配慮した調達活動の推進という方 針に則り、調達活動を展開しています。また、富士通では自 社の事業活動にとどまらず、サプライチェーン全体でCSRを 推進するという観点から、お取引先とともにCSRを踏まえた 調達活動に取り組んでいます。2006年3月には、調達方針に 「CSRに配慮した調達活動の推進」を明示するとともに、お 取引先への要請事項として「CSR調達指針」を公表しました。

2007年度は、CSR調達をより一層強化するために、国内 におけるお取引先のCSR経営の推進状況調査を実施した ほか、東南アジアなどを中心に海外取引先のCSR経営の状 況を個別に確認しました。

2008年度は、お取引先評価制度の評価基準にCSR経営 の推進状況を追加したほか、東南アジアのお取引先に対し てCSRに関する説明会を開催するなど、CSR調達のグロー バル展開に着手しました。

WEB 富士通調達方針·富士通CSR調達指針

http://jp.fujitsu.com/about/procurement/

## ▋調達におけるお取引先との連携

### グリーン調達の推進

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品を 優先して購入するグリーン調達の基本的な考え方を「富士 通グループグリーン調達基準」として定め、お取引先の協力 のもと、グリーン調達活動を推進しています(P67参照)。

第5期富士通グループ環境行動計画では、より一層の環境 負荷低減を図るために、お取引先に"環境マネジメントシス テム(EMS)構築・運用のさらなる高度化"に対応いただける よう協力要請しています。具体的には、レベルアップ説明会 などを通じ、EMSの第三者認証取得や富士通グループ環境 マネジメントシステム(FJEMS)の構築をお願いしています。

また、サプライチェーン全体における製品含有化学物質 を適正に管理するために、お取引先に対してJGPSSI※1が作 成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有 化学物質管理体制(CMS※2)の構築を要請しています。富 士通グループは、お取引先を支援しながら源流管理に基づ く含有化学物質の管理強化を推進しています。

Japan Green Procurement Survey Standardization Initiativeの略。 グリーン調達調査共通化協議会。

### **%2 CMS**

Chemical substances Management Systemの略。



富士通グループのグリーン調達基準

http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html

### 富士通 CSR調達指針

### 1. 地球環境保全

「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシ ステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少なく、有害物質を含 まない製品・サービスを供給します。

### 2. 法令遵守(コンプライアンス)

国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこ れらに違反しません。

### 3. 人権尊重•労働•安全衛生

- ー人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会 的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメント などの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長また は許容しません。
- ●従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
- 児童労働、強制労働を行いません。

### 4. 製品・サービスの安全性・品質の確保

製品・サービスの安全性と品質を確保します。

### 5. 情報セキュリティの維持・推進

自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情 報セキュリティを維持・推進します。

### 6. 公正取引•企業倫理

### 1. 公正な商取引

公正、透明、自由な競争を尊重し、不公正な手段による商取引を行い ません,

### 2. 秘密情報・個人情報の保護

自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情 報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。

### 3. 知的財産の保護

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、 その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に 努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。

### 4. 贈収賄等の禁止

公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、 横領等を行いません。

### お取引先と連携したCSRの推進

### ● CSR説明会の開催

富士通では、2007年11月、お取引先約180社を対象に、CSRに関する説明会を開催し、「富士通CSR調達指針」およびCSRに関する具体的な取り組み事項を記載した「富士通CSR推進ガイドブック(JEITA サプライチェーンCSR推進ガイドブック準拠)などについて説明しました。

また、説明会開催と同時に、お取引先のCSR経営の推進 状況に関する書面調査を実施しました。2008年2月に調査

結果をお取引先にフィード バックし、CSR経営に対す る自主的な改善を要請しま した。

今後は、上記のCSR書面調査を継続するとともに、改善が必要なお取引先に対する支援体制の構築をも視野に入れて展開していく予定です。



### コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、お取引先を含めたサプライチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

2008年後半からの急激な景気後退を受けて、製造業においては生産調整などが求められる厳しい事業環境にありましたが、富士通は下請法や労働者派遣法など調達取引に関わる法令遵守を最優先事項として、誠実な対応に努めてきました。

また、2008年12月~2009年1月には、ソリューション関連の主要お取引先の経営層と実務層を対象に、法令遵守に関する注意喚起を目的とした研修会を開催しました。

### ● 情報セキュリティ対策の推進

富士通グループでは、2006年度からの情報セキュリティ対策強化が功を奏し、漏洩被害の大きかったファイル交換ソフトによる情報流出は鎮静化してきましたが、入館証や携帯電話の紛失、鞄の盗難などの不注意による事故が散見され、事故撲滅には至っていない状況です。そのため、引き続き事故の予防と再発防止に向けて、グループ内の情報セキュリティ対策(個人情報保護対策を含む)を強化しています。

2008年度は、ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア

製造の一部を委託しているお取引先と連携し、主に以下のような取り組みを行いました。

- ●情報セキュリティ説明会の開催 (2008年5月~2009年1月) 〈のべ約3000社/約4000名〉
- ◆お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施 (2008年11月~2009年1月)
- ●お取引先の情報セキュリティ対策状況の監査(立入調査) の実施(2008年4月~2009年3月)<のべ約200社>

とくに、富士通では、お取引先における秘密情報の運用 管理の状況を確認するために、お取引先に対する情報セキュリティ監査を実施しています。重大な問題が発覚した 場合、改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注 の停止なども必要に応じて実施しています。

## お取引先評価制度の運用

富士通では、1997年にお取引先評価制度(SPR※1)を定めました。以来、この評価制度に基づき、主要お取引先約220社を対象に、お取引先を「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを導入し、パートナーシップの強化を図っています。2008年度からは、「環境/信頼」の評価基準の項目として、お取引先のCSR経営への取り組みや情報セキュリティ対策への取り組みを追加しました。

また、ソリューション関連のお取引先に関しては、2004年に同様の評価制度(PPR\*2)を定めており、2008年には主要グループ会社約20社のお取引先にも順次適用を拡大しました。

### **%1 SPR**

Suppliers' Performance Reviewの略。

### **%2 PP**

Partners' Performance Reviewの略。

### お取引先懇親会の開催

富士通では、1997年からお取引先との懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に対して感謝状を贈呈するほか、富士通の事業計画に基づく調達方針の共有などを図ることで、お取引先との協力関係の強化に努めています。

2008年度は、2009年1月に開催し、約300社のお取引先に参加いただきました。

# 国際社会• 地域社会とともに



## ■国際社会・地域社会とともに

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた 「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、社会の一 員として、企業活動を通じて豊かな社会づくりを担っていき ます。

具体的には、文化・芸術活動、企業スポーツの振興、将来 を担う青少年の育成、国際交流の支援、地域活動などの社 会貢献活動を通じ、世界各地において地域に根ざした企業 として地域社会との共生を図ります。

## 2008年度の社会貢献活動の実績一覧

## 学術・教育の振興/国際交流

- JAIMS (日米経営科学研究所) の運営
- 数学オリンピック財団/NPO法人情報オリンピック 日本委員会への活動支援
- 富士通奨学金制度
- 富士通キッズサイト

## 文化·芸術活動

- 富士通コンサートシリーズへの協賛
- 富士通コンコード・ジャズ・フェスティバルへの協賛
- 第16回富士通杯「達人戦」の開催(将棋界唯一のシニア戦) 災害支援
- 第21回世界囲碁選手権・富士通杯の開催
- 富士通レディースゴルフトーナメントへの協賛
- ●川崎フロンターレの活動を支援 など

## 企業スポーツ

- 陸上競技
- アメリカンフットボール
- ●女子バスケットボール

### 地域活動

- 川崎工場 春まつり
- 沼津工場 茶摘みフェスティバル
- ■富士通ソリューションスクエアくすのき祭 など

- ミャンマー サイクロンの被災地支援(2008年5月)
- ●中国四川省地震の被災地支援(2008年5月)
- 岩手・宮城内陸地震の被災地支援(2008年6月)



富士通キッズイベント2008

ピック日本委員会と共同で開催し、抽選で 選ばれた約100名の子どもたちが、ゲームや遊びを通 してコンピュータの仕組みや技術を学びました。



北京オリンピック

富士通陸上部から計6名が出場し、塚原直貴選手と高 平慎士選手が400mリレーで日本チームとして銅メダ ルを獲得しました。たくさんのご声援ありがとうござ



全日本実業団駅伝(ニューイヤー駅伝)2009

毎年元旦上州路を舞台に開催される「全日本実業団 駅伝」で2000年に続き2009年優勝いたしました。陸上 部の活躍が評価され「トップアスリートサポート賞」優 秀団体賞を受賞しています。[写真提供:池田 理]



川崎工場春まつり

2009年は「環境・技術・スポーツの川崎工場へようこ そ」をキャッチフレーズに開催され、川崎工場のさま ざまな取り組みを紹介しました。



富士通奨学金制度

アジア太平洋地域18カ国のビジネスパーソンに JAIMSのマネジメントプログラムで学ぶ機会を提供し ています(2009年4月1日で累計受給者約360名)。



川崎フロンターレ サッカー教室

富士通が支援している川崎フロンターレの協力を得て、地震で被災した岩手の子どもたちを激励するため にサッカー教室が開かれました。

## ■社会貢献活動の考え方

富士通グループでは、良き社会人として地域や社会と調和 することを重要な行動指針とし、お客様、株主、社員、お取引 先、国際社会・地域社会、公共機関、行政などすべてのステー クホルダーの利益に配慮しながら成長する「社会の持続可 能性への責任」を果たしていくことをめざしています。

その一環として、富士通グループでは、将来を担う青少年 の育成とさまざまな分野における活躍の場の提供に努める ほか、国際社会・地域社会との積極的なコミュニケーション 活動、さらには環境保全活動(P69参照)などの社会貢献活動 を推進しています。

WEB 社会貢献活動

http://jp.fujitsu.com/about/csr/community/

## ■2008年度の活動ハイライト

## JAIMS (日米経営科学研究所) の運営

JAIMS (Japan-America Institute of Management Science)は、1972年に富士通が全面的にバックアップして 設立された大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究 法人です。「日米間のビジネスウェイトが増大する将来に備 えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」 という当時の社長、高羅芳光の構想をもとに設立されまし た。現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平 洋地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティ開 発に貢献する」ことをミッションとして活動しています。

富士通ではJAIMS設立以来、運営資金の拠出に加え、そ の活動を支援する組織を社内に設置し、JAIMS日本支所と して日本国内での宣伝広告および留学相談窓口業務、セ ミナー企画、外国人研修生の受け入れなどのサポートを続 け、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献を推進し ています。

JAIMSへは、留学プログラムへ約3,000名、海外セミナー へ約20,000名など、これまで54カ国からのべ約23,000名の

方々が参加してき ました。参加者は JAIMSで学んだ異 文化コミュニケー ションスキルやマ ネジメント知識、 グローバルな人的



ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。

2006年には、30年以上にわたって国際交流の促進へ寄 与してきたことなどが評価され、「平成18年度外務大臣表 彰」を受賞しました。

### 「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援

富士通は、(財)数学オリンピック財団および特定非営利 活動法人 情報オリンピック日本委員会の活動を支援し、将 来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与して います。

数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック(IMO)へ の日本代表選手の選抜、派遣に関する事業を通じて数学的 英才を発掘し、一層の伸長を図るとともに、数学教育の国 際的視野での改善、発展に貢献することを目的として1991 年に設立されました。富士通は、設立にあたって、他2社・1 個人とともに基本財産を出捐し、また、IMOへの日本代表 選手の選抜大会である日本数学オリンピック(JMO)や日本 ジュニア数学オリンピック(JJMO)の成績優秀者への副賞 提供などの支援を行っています。

また、情報オリンピック日本委員会は、日本の数理情報科 学分野を支える人材養成に寄与することを目的として2005 年に設立され、中高牛を対象としたプログラミングコンテス トである国際情報オリンピック(IOI)への参加および協力事 業を展開しています。富士通は賛助会員としてその運営を

支援するとともに、 IOIへの日本代表選 手の選抜大会であ る日本情報オリン ピック(JOI)の成績 優秀者に副賞を提 供しています。



第8回 日本情報オリンピック表彰式

## 国連世界食糧計画(WFP)への協力

富士通は、毎年の創立記念日に、全従業員への記念品と して弁当を配布しています。

2008年度からは、この記念品費用の一部を国連世界食 糧計画 (WFP) へ寄付しています。2009年度以降も、従業員 に対して社会貢献意識の向上を促し、世界の飢餓・貧困の 撲滅に向けた従業員一人ひとりの行動につながることをめ ざして、寄付を継続していく予定です。

## パソコン組立教室の開催

2008年7月に富士通アイソテック(株)(FIT)で、8月に (株)島根富士通(SFJ)で小中学牛を対象にしたパソコン 組立教室を開催しました。

FITではデジタル放送やDVDが楽しめるデスクトップパソ コン「FMV-DESKPOWER LX/A50D」、SFJでは天板カバーが 取り外し可能で色の着せ替えが楽しめる「マイジャケ」に対 応したノートパソコン「FMV-BIBLO NF/A70」のパソコンを 約1時間半の工程で組み立てました。子どもたちは保護者と 一緒に自分のパソコンを一生懸命組み立て、実際に起動し て画面が立ち上がった時には喜びの声を上げていました。

組み立て後には、FITではリサイクルセンター、SFJでは組 み立てラインを見学するとともに、組み立てたばかりのパソ

コンを使った演習が行われま した。

丁寧に作り上げられたパソ コンは一度工場で検査を終 えたあと、後日、各家庭に届 けられました。





※ 富士通キッズサイトのイベント一覧からご覧ください。

### 生体認証技術の体験授業

2008年8月、富士通研究所は若い世代に技術の面白さを 伝える目的で、川崎市立平間中学校の生徒を対象に、生体 認証(バイオメトリック認証)に関する授業を行いました。

「生体認証」とは、声や指紋など、人それぞれで異なる体 の特徴を本人証明に利用する技術です。講師を務めたの は、入退出管理などに利用されている「手のひら静脈認証」 の研究・開発にかかわった研究者。授業に参加した19名の

生徒たちは、指紋認証、声紋 認証、顔認証、手のひら静脈 認証といったさまざまな認証 システムを実際に体験しな がら、技術への理解を深めま した。



体験授業の様子

## 子どもたちの情報モラル教育支援

インターネットや携帯電話の使用に伴うトラブルに子ど もたちが巻き込まれるケースが増加しています。こうした なか、インターネット接続サービスなどを展開するニフティ (株)では、「本来は便利で楽しい情報ツールであるイン ターネットを、子どもたちにもっと安全に利用してもらいた い」という思いから、「情報モラル教育」を支援しています。

"情報モラル"には、大きく分けて、情報社会で安全に生活 するための危機回避方法や、セキュリティの知識・技術など を学ぶ「知識を磨く領域」と、情報社会における正しい判断 力や望ましい態度、思いやり、公共心を育てる「心を磨く領 域」という2つの側面があります。同社は、この両面から教育 支援活動を展開しています。

その一環として、2008年6月から、ニフティの本社所在地 である東京都品川区の小学生を対象に、「インターネット・ ケータイを安全に使うために」というテーマで「情報モラ ル教育」の出前授業を実施しています。授業では、インター ネットや携帯電話のトラブルに子どもが巻き込まれた実例 を挙げ、「何がいけなかったのか」「どうしたらよかったの か」を子どもたちに考えさせ、利用にあたっての心構えと危 険回避方法などを伝えました。

2008年度は、品川区立小学校23校、約1,300名の子ども たちに対して社員有志28名が講師となって授業を実施しま した。加えて、子どもが有害なコンテンツ・サービスにアクセ スしないよう、保護者がインターネットや携帯電話の使用を 制限する「ペアレンタルコントロール」の普及拡大をめざし て、保護者・教諭向けの情報モラル講座も開催しています。

また、2008年9月には、「知識を磨く」ための小学校高 学年向け学習コンテンツ「インターネット体験ドリル」を、 2009年1月には、「心を磨く」ことを支援する中高生向け自 己理解、他者理解の学習コンテンツ「動物エゴグラム」をイ ンターネット上で公開し、累計で52万を超えるアクセスがあ りました。これらのコンテンツは、学校の授業や自宅での自 習教材として利用いただいています。

## WEB 教育支援活動:ニフティ株式会社 http://www.nifty.co.jp/csr/edu/





前授業の様子

品川区立小学校での「情報モラル教育」出 「インターネット体験ドリル」のトップページ



# Global Activity

## 海外グループ会社2008年度活動事例

## 社会貢献活動などをまとめた . CRレポートを発行

英国: Fujitsu Services Ltd. (FS)

欧州でアウトソーシングサービスビジネスを展開する Fujitsu Services Ltd. (FS) と、そのグループ会社の英国では、 主要事業拠点ごとに地域単位で、"Impact on Society (IOS)" というグループを設けて、自主的に社会貢献活動に取り組 んでいます。活動を促進するため、イントラネットではIOSサ イトが設けられ、各種活動プログラムの情報が共有されて います。

また、ここ数年、南アフリカの学校に対して人的・経済的・ 物理的支援を行っており、その活動を年々拡大しています。 2009年からは、"PlayPump® Water System"の設置を行う 「One Water プロジェクト」を支援しています。PlayPumpは 子どもの遊びを原動力とする水の汲み上げポンプで、きれ いな水の確保に役立てられています。

加えて、2009年1月には初めてCRレポートを発行しまし た。このレポートは、上記のような社会貢献活動のほか、環 境保全活動や顧客満足に向けた取り組み、働きやすい職場

環境づくりなど、FSとグルー プ会社のさまざまな取り組 みについて報告していま す。また、活動目標について も"Metrics"で4分野に区分 し、明文化しています。



Corporate Responsibility Report 2008 http://www.fujitsu.com/uk/about/corporate-responsibility/

## プラネタリウム運営を通じた ✓ 次世代育成への貢献

米国: Fujitsu America, Inc. (FAI)

Fujitsu America, Inc. (旧Fujitsu Computer Systems Corporation) は、カリフォルニア州クパチーノの州立デ・ア

ンザ・カレッジに、プラネタ リウムの運営と教室のIT環 境整備の目的で基金を拠出 しました。このプラネタリウ ムは「FUJITSUプラネタリウ ム」と名づけられ、2008年5 FUJITSUプラネタリウム内部



月に命名式が行われました。

FUJITSUプラネタリウムは、ロッキー山脈以西のカレッジ で最大、北カリフォルニアで2番目に大規模なプラネタリウ ムです。付近の約450の学校から、毎年約25,000人以上の学 生が来場しており、シリコンバレー地域の最新の宇宙科学の 教育と次世代育成に貢献しています。

## 🧿 植樹活動や環境セミナーで現地社会に貢献 インドネシア: PT. Fujitsu Indonesia (FID)

PT. Fujitsu Indonesia (FID) は、2008年8月、お客様やパー トナー様とともに、インドネシア科学院生物学研究所の協力 を得てジャカルタ近郊のボゴール市にあるチニボン・エコ パークにおいて、マンゴスチンなど熱帯植物約100本の植樹 を行いました。インドネシアは広大な熱帯雨林に覆われて いるものの、焼畑農業に伴う煙害が近隣諸国との間で問題 となっています。

このほかにも、FIDは各種のセミナーを開催し、インドネシア

社会に対して環境技術に関 する情報を発信するととも に、社内での電気や紙の省 エネ活動推進、スーパーグ リーン製品の拡販を通じて、 環境活動を推進しています。



チニボン・エコパークでの植樹活動

## 奨学制度やIT教育で現地の人材育成を支援 士 フィリピン∶Fujitsu Philippines, Inc. (FPI)

Fujitsu Philippines, Inc. (FPI) は現地の人材育成に力をい れています。1990年から「FPI奨学金制度」を設け、経済的に 困難な学生がIT・コンピュータ関連学位を取得することを支 援し、2009年4月までに75人の学生が奨学金を得ています。 また、フィリピン大学で、APEC-IT訓練コースとして中小企 業に基本的なITスキルを教えており、2008年には257名が参 加しました。このほか、マカティ市の大学の1年間の日本語教

育のスポンサー活動も行っ ています。

さらに、環境面の活動では リサイクルを重視しており、 2006年より電子廃棄物のリ サイクルを行っています。



リサイクルの様子

# 地球環境のために



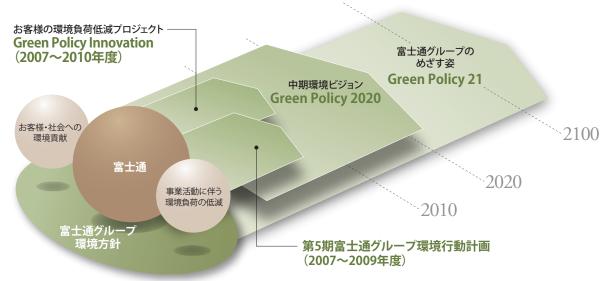
## ■富士通グループの環境活動

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた 「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、美しい地球 環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の 最重要事項の一つと位置づけています。

こうした考えのもと、事業の独自性を反映させた環境経 営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めて います。また、環境コンセプト「Green Policy 21」、2020年を ターゲットとする中期環境ビジョン「Green Policy 2020」、具 体的な目標を明確にした「第5期富士通グループ環境行動 計画」を策定するとともに、グリーンITの提供を通じてお客 様・社会の環境負荷低減をめざす「Green Policy Innovation」 を推進しています。

これらの方針・目標などを通じて、全事業領域にわたり計画 的かつ継続的に活動を展開し、自社の環境負荷低減に努める とともに、お客様・社会の環境負荷低減に貢献していきます。

### 富士通グループの環境活動体系



## 環境コンセプト「Green Policy 21」

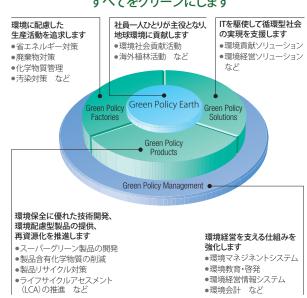
富士通の創業以来の「自然と共生するものづくり」という 考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における 実践を促すために、単なる意思表明を越える行動コンセプ トとして明記したものが「Green Policy 21」です。

「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、こ のコンセプトをあらゆる事業領域で実践しています。

Green Policy 21では、地球規模の環境活動を「Green Policy Earth」と名づけて中核に据え、これを実現するため の具体的な活動を「Green Policy Products」「Green Policy Factories」「Green Policy Solutions」、さらに、これらの活動 を支える仕組みを「Green Policy Management」と位置づけ ています。

環境コンセプト「Green Policy 21」 http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/concept/

### すべてをグリーンにします



## 富士通グループ環境方針

リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21\*」が 採択された1992年に、前年に経団連が発表した「地球環境 憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定しました。また、ア ジェンダ21のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・ サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化 し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グ ループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進する ために、それまでの富士通環境憲章を「富士通グループ環 境方針」へと改訂しました。

#### ※ アジェンダ21

「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

## WEB 富士通グループ環境方針

ttp://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/policy/

## 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

地球環境問題の解決に向けて2020年をターゲットに、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示したのが、中期環境ビジョン「Green Policy 2020」です。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、ITの提供により、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現をめざすものです。

また、3つの目標として「お客様・社会全体への貢献(2020年に国内で年間約3,000万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献)」「自らの変革」「生物多様性の保全」を掲げており、本ビジョンの達成に向けて、継続的に活動を推進していきます。

WEB 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/vision/

### 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」のコンセプト



## 第5期富士通グループ環境行動計画

富士通グループでは、環境方針に則り、環境経営を強化していくための具体的な目標として「第5期富士通グループ環境行動計画(2007~2009年度)」を策定し、この計画に沿った環境活動を推進しています(P45参照)。

WEB 第5期富士通グループ環境行動計画

http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/plan/stage5.html

## お客様の環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」

富士通グループは、2007年12月、富士通グループがもつノウハウやテクノロジーを活かして「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」の両面からグリーンITへの取り組みを強力に推進し、お客様の環境負荷を低減するプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しました。

このプロジェクトを通じて、2007年度から2010年度の4年間で累計700万トン以上の $CO_2$ 排出量削減をめざします (P10-17参照)。

WEB グリーンITによる環境負荷低減プロジェクト

thttp://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/green-it/

### 環境活動のあゆみ

1935年 ●川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる

1938年 ●川崎工場竣工

1972年 • 各工場に環境管理課設置

1989年 ●環境対策委員会発足

1991年 ●環境技術推進センター発足

1992年 • 富士通環境憲章制定

1993年 ●第1期富士通環境行動計画策定

1997年 ●国内全製造工場にてISO14001認証取得 完了

2000年 ● 環境本部発足

2002年 ● 富士通グループ環境方針制定

2006年 ●海外グループ会社を含めたISO14001の グローバル統合認証を取得

2007年 • 第5期富士通グループ環境行動計画策定

● グリーンITによるお客様の環境負荷低減 プロジェクト「Green Policy Innovation」を

2008年 ●中期環境ビジョン「Green Policy 2020」 策定

## 目標と実績

富士通グループの全事業領域を見据えた明確な目標を設定し、 計画的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでいます。

### 第5期富士通グループ環境行動計画進捗状況

重点5分野	第5期環境行動計画の目標(2009年度末)	2008年度目標	2008年度実績	達成 状況**	関連ページ
製品・ サービスの 環境価値 向上	スーパーグリーン製品の拡大 <sup>®1</sup> 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ 要素をもつスーパーグリーン製品を2009年度末に50%以上と する	スーパーグリーン製品比率 33%	42製品群のスーパーグリーン製品を認定。グリーン製品におけるスーパーグリーン製品におけるスーパーグリーン製品の比率:46%	0	P53~
	環境効率ファクターの達成 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製 品と比較して環境効率ファクター「2」を2009年度までに達成する	ファクター1.75を達成	2008年度までの新規開発 製品のグループ全体平均 でファクター2.9	0	P55
	回収した使用済製品の資源再利用率の維持®2 第4期環境行動計画で達成した事業系IT機器の資源再利用率 90%以上を維持する	資源再利用率:90%以上	資源再利用率:91.5%	0	P59~
	環境ソリューションの拡大 ITソリューションにおける環境配慮を2009年度までにビジネスのすべての側面に展開する	SI・アウトソーシング領域での 環境ソリューションの認定・ 登録分野を28分野に拡大	SI・アウトソーシング領域で の環境ソリューションの認 定・登録分野を28分野に 拡大達成	0	P57~
地球温暖化 対策	エネルギー消費CO <sub>2</sub> 削減 ●グローバル:実質売上高CO <sub>2</sub> 原単位を2010年度末までに1990 年度実績比28%削減する ●国内:事業所におけるエネルギー消費CO <sub>2</sub> を2010年度末までに 1990年度実績以下に抑制する	●グローバル:1990年度 実績比60~68%削減 ●国内:1990年度 実績比17%増加に抑制	●グローバル: 1990年度 実績比67.8%削減 ●国内: 1990年度 実績比3.0%増加に抑制	0	P61~
	CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス削減 CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量を2010年度末までに 1995年度実績比10%削減する	1995年度実績比 140%増加に抑制	1995年度実績比 65.3%増加に抑制	0	P61~
	グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用 2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクト リーまたはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上* を達成する ※ 富士通独自の評価基準を一定以上達成	80%の事業所で★★レベル 以上達成	<ul><li>●ファクトリー:81%で達成</li><li>●オフィス:77%で達成</li></ul>	Ο Δ	P63∼
	VOC削減 揮発性有機化合物 (VOC) の排出量を2009年度末までに2000年 度実績比30%削減する	2000年度実績比 ±0%に抑制	2000年度実績比28%削減	0	P63~
	廃棄物削減 廃棄物の発生量を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する	2005年度実績比 ±0%に抑制	2005年度実績比10.4%減	0	P63~
	物流・輸送時のCO2削減 <sup>33</sup> 輸送CO2排出量を2010年度末までに2000年度実績比総量40% 削減する	2000年度実績比27%削減	2000年度実績比38%削減	0	P68
ガバナンス の強化 リスク マネジメント の強化 環境	環境マネジメントシステム (EMS) の推進 グローバル統合環境マネジメントシステムの質向上により本業 における環境活動を強化する	1. EMS適用範囲の拡大 2. BU(ビジネスユニット)の 自律型環境活動への移行 による本業における環境 活動の強化 3. 公式審査員の増員による 内部監査の質の向上 4. オフィスの環境活動の強化	<ol> <li>EMS適用会社の範囲を拡大</li> <li>プロダクト系BUで環境活動会議を発足</li> <li>公式審査員46名登録</li> <li>グリーンオフィス達成のオフィス増加</li> </ol>	0	P46~
社会貢献	グリーン調達活動の推進 サプライチェーンにおける環境活動を強化する お取引先の活動を支援する ●お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化 (ISO14001などの第三者認証システム運用)を推進する ●お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築を推進する	1. 部材系お取引先の85%で レベルII (FJEMS) 以上の EMSを運用する 2. 部材系お取引先の95%で CMSを構築する	1.レベルII以上のEMS運用比率:92.9% 2.CMS構築比率:97.6%	0	P67
	環境社会貢献活動 社員一人ひとりが中心となり、地域社会に根ざした環境社会貢献活動を行う	環境社会貢献活動の実施件数 ●国内: すべての拠点で1件/年 ●海外: すべての拠点で1件/3年	<ul><li>■国内: すべての拠点で実施</li><li>●海外: 拠点の33%で実施</li></ul>	0	P69

<sup>※1 2007</sup>年度の実績が当初目標を大幅に上回ったため、2008年度より目標値を50%に上方修正しました。

<sup>※2</sup> 製品のダウンサイジング化に伴い回収量が減少したため、2008年度より行動計画目標から社内管理指標とし、目標を「資源再利用率90%以上の維持」に 変更しました。

<sup>※3 2008</sup>年度の実績が当初目標を大幅に上回ったため、2009年度より目標値を40%に上方修正しました。

<sup>※4「○」</sup>は達成、「△」は一部未達成状況を表しています。

## 環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、 グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

## ■環境マネジメントシステムの構築・運用の状況 環境推進体制

富士通グループの環境マネジメントシステム (EMS) は、経営層の意思決定に迅速に対応できるよう、ビジネス上の事業組織 (ビジネスグループ) をベースに、それぞれの事業特性に応じた環境保全活動を推進する「ライン活動」と、工場やオフィスごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動」を組み合わせたマトリクス構造で構成されています。

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。また、経営会議の直轄組織として「環境委員会」と「ローカーボン委員会」を設けています。環境委員会では、環境保全活動のテーマでとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織され、環境行動計画やEMS体制の改善などについて協議します。課題別委員会の協議結果は環境委員会が管理・統括し、経営会議に報告します。

ローカーボン委員会は、とくに地球温暖化防止対策について、自らの事業活動に伴う排出量削減などに関する全社方針を検討する委員会として、ビジネスグループの事業責任者などを選任し、2008年9月に新たに発足しました。

また、これらの協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織として、「EMS委員会」とその配下の「工場ワーキンググループ」および「海外EMS委員会」を設けています。EMS委員会では、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対す

環境推進体制 事業所別 -(サイト活動) 経営会議 (主宰:対長) 各本部 ビジネス プ会社 グルー (国内·海) 環境本部 環境管理責任者 経営監査本部 内部監査責任者 環境委員会 課題別委員会による活動テーマ 環境マネジメント •製品化学物質 グリーンファクトリー システム 環境ソリューション グリーン物流 グリーンプロダクト ●製品リサイクル グリーン調達 関係会社環境統括責任者会議 海外グループ環境会議

る依頼事項などを伝達しています。また、工場ワーキンググループは、製造工場の環境担当者を招集し、環境基準の共通化やEMS運用上の課題などを審議しています。さらに海外EMS委員会では、海外グループ会社の環境担当責任者を招集し、環境関係の依頼事項の伝達や、それに関する審議を実施しています。

なお、2008年度は、第5期環境行動計画で設定した「グローバル統合EMSの質向上による本業における環境活動の強化」に基づき、EMS適用範囲の拡大、本業における環境活動の強化および内部監査員の質の向上に関する施策を進めました。

## BU環境活動会議の発足

富士通は、第5期環境行動計画で「本業における環境活動 の強化」を定めています。

この具体化に向け、2007年度のマネジメントレビューで自律型環境活動への移行推進を決定し、ビジネスグループ (BG)配下のビジネスユニット (BU)単位で、そのトップが参加する「BU環境活動会議」を発足させました。これにより、各BUが主体となり、自部門の事業内容(製品やサービス)に即した環境活動が可能となり、サイト (事業所)単位だけでなく、ライン (事業) における活動が強化されました。

2008年度は、これらの活動をプロダクト系のBUを中心に 実施しましたが、2009年度以降は、対象をソリューション系の BUにも広げ、同様の取り組みを進めていく予定です。

### 「ISO14001グローバル統合認証」の運用

富士通グループは、2004年度末に国内の連結子会社を対象に、EMSの国際規格であるISO14001の統合認証を取得し、富士通および国内グループ会社の合計97社、海外グループ会社11社が、一つのマネジメントシステムのもとで環境活動を行っています。統合認証の取得後、2007年度までは毎年サーベイランス審査(定期審査)が、2008年度には1回めの更新審査が実施され、認証登録証の書き換えが行われました。

非製造系の海外連結子会社31社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

また、第5期環境行動計画の達成状況の把握や、グループ 各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュ ニケーション活動など環境保全活動情報(四半期ごと)の収

## 環境経営

集、海外を含むマネジメントレビューの実施など、EMSを活用 してグループガバナンスの強化を図っています。

## 環境マネジメントシステムの「継続賞」を受賞

富士通グループは(株)日本環境認証機構から「環境マネジメントシステム13年継続賞」を受賞しました。これは、同社が登録組織の環境活動の継続的改善を表彰するもので、同社の下井代表取締役から、富士通グループを代表して村嶋経営執行役上席常務にトロフィーが授与されました。

また、10年以上にわたって登録組織を維持してきた富士 通の工場およびグループ会社25拠点に、今回の受賞を記念 して「環境マネジメントシステム10年継続賞」のトロフィーが 贈られました。

### 環境監査の実施

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない「経営監査本部」が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2008年度は、7~12月にかけて、536カ所の国内外富士通グループの工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2007年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1)コンプライアンス順守の確認、(2)本来業務の活動状況を確認しパフォーマンス改善を支援すること、の2点に重点を置きました。また、2008年度は異なる営業本部同士の相互監査を実施しました。他部門に対する監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化をめざしています。

こうした内部監査の結果、584件の指摘があり、うち軽欠点が89件で、重欠点はありませんでした。指摘内容としては、順法、運用管理、環境側面評価に関するものが総指摘件数の上位を占めており、順法については産業廃棄物、運用管理については自主的なルールの順守、環境側面評価については側面の抽出もれや評価の不備をそれぞれ指摘されました。これらの指摘事項については2008年度末までに是正を完了しています。

また、2008年度の外部審査は7~12月に行われ、国内グループ各社は(株)日本環境認証機構(JACO)の審査を受け、軽微な不適合が7件指摘されました。海外グループ各社はデットノルスケベリタスエーエス(DNV)の審査を受け、軽微な不適合が16件指摘されました。いずれも重大な不適合の

指摘はありません。審査結果を集計すると、国内では、「目的目標」、「運用管理」、および「マネジメントレビュー」関係が総指摘件数の上位を占めました。これらについては2008年度末までに国内での是正を完了しています。海外については、2009年度の外部審査で是正状況を確認する予定です。

### 環境に関する順法状況

2008年度は、富士通グループでは重大な環境法令違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、環境法令違反および自主基準値からの逸脱が13件ありました。その内容は、水質や騒音などが基準値を超えたこと、契約書などの書類不備や官庁への届出不備などでした。

今後、再発防止に努めます。

## 環境教育·啓発

富士通グループでは、全員参加による環境活動を推進していくためには、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要不可欠であるという考えに基づき、あらゆる部門の社員を対象としてさまざまな環境教育・啓発を実施しています。また、優れた取り組みを表彰する制度を設けています。

### 環境教育体系

富士通グループでは、環境活動を定着させていくためには、社員一人ひとりの環境意識を徹底・高揚させ、実行につなげていくことが必要不可欠と考え、1995年から下記の体系に基づき環境教育・啓発を実施しています。

3年に1回の環境eラーニングを実施することで、全社員に環境への基本的な認識を身につけさせるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層に対しては、入社時・昇格時の一般教育のなかに環境教育を盛り込んでいます。さらに、

### 環境教育体系

新入社員	一般社員	幹部社員	経営層
環境・	ノーダー育成研修会(ダ	年2回)	
ファンクション別	改育(営業/SE、設計/	/製造) (1回/3年)	
階層別教育(年1回)	階層別教育(年1回)	階層別教育(年1回)	階層別教育(随時)
	共通基礎教	育(1回/3年)	
環	境月間(講演会、セミナ	ナー、研修会など)(年1	回)
1	ントラホームページに	よる情報提供(随時更	新)
	環境意識調	周査(年1回)	
	1	:	:

営業・SE、設計・品質保証、製造など、部門別にも内容をカス タマイズした教育を実施しています。

また、グループ会社でも独自の環境教育を推進していま す。例えば富士通コワーコ(株)では、社内資格制度として「エ コ・クリエーター制度」を2008年に創設し、全社を挙げて環境 に配慮した"人財"の育成に取り組んでいます。

## 社内表彰制度

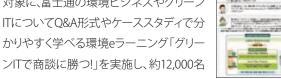
富士通グループ各社における社員の環境意識の向上を 図っていくために、グループ全社員を対象として、「環境貢献 賞」「環境コンテスト(フォト部門/エコライフ部門)」を1995 年から、毎年継続して開催しています。2002年度からは、環 境貢献大賞が社長から表彰される「中央表彰」に位置づけら れ、6月の創立記念式典で表彰されています。

### 環境eラーニングの実施

3年に1回、ISO14001に準拠した環境保全活動の実践と、 「第5期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践を 目的として、全グループの社員を対象とした環境eラーニング を実施しています。

また、2008年度は国内グループ各社の営業・SE部門社員を 対象に、富士通の環境ビジネスやグリーン

かりやすく学べる環境eラーニング「グリー ンITで商談に勝つ!」を実施し、約12,000名 が受講しました。



ニング画面

## 環境リーダー育成研修会

2009年4月、高知県中土佐町の「富士通グループ・中土佐 黒潮の森」で、富士通グループの環境マネジメントシステム 推進担当者を集めた研修会を1泊2日で開催しました。

牛物多様性をテーマに、企業が取り組むべき牛物多様性 への負荷低減活動を考える演習や、自然のなかでの土壌生 物観察などを通して、生態系の仕組みを学ぶとともに、生物 多様性への認識を新たにしました。

### 環境教育用の教材の作成

社員向けの環境教育ノウハウを社外にも展開するため に、富士通は富士通エフ・オー・エム(株)と共同で環境教育 用の教材「地球環境問題のキーワード」を作成し、2008年5月 から書籍とeラーニング教材として販売しています。

「環境ビジネスに携わる人だけではなく、一般の社員の方 にも広く理解いただけるもの」という観点から、地球環境問

題の基礎、他社の環 境ビジネス、ITによる 環境貢献などを盛り 込んだ幅広い内容に なっています。





「地球環境問題のキーワード」の書籍とeラーニング 画面

## ■ITを活用した環境経営の推進

富士通グループでは、環境経営の効率化と可視化をめざ して、ITを駆使した独自の環境マネジメントツールを積極的 に活用しています。

## 環境経営統合DBの活用

富士通グループでは、「環境経営統合DB(Global Environment Database System: GEDS)」を活用して、全世界の富士通グルー プ会社・事業所の環境負荷(パフォーマンス)情報を収集し、 計画・実績・施策情報などを一元的に管理しています。

### 環境経営統合DB



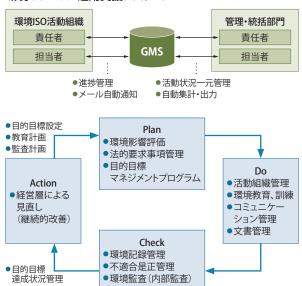
## 環境経営

## 環境ISO14001運用支援システムの活用

「環境ISO14001運用支援システム (Green Management System: GMS)」を活用して、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響とリスク・対策レベル、環境経営の目的・目標の設定状況、環境マネジメントプログラムの実施状況などのEMSの運用状況を一元管理しています。

これによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果をあげています。

### 環境ISO14001運用支援システム



## ■生物多様性保全への取り組み

人類の企業活動などによる資源・エネルギーの大量消費、 温室効果ガスの排出、生活域の拡大などにより、気候変動や 自然破壊が進行し、地球の生態系に大きな影響を及ぼして います。

こうしたなか、富士通は、2008年5月にドイツで開催された 生物多様性条約第9回締約国会議で、「ビジネスと生物多様

性に関するイニシアチブ」のリーダーシップ宣言に 賛同する企業として署名 しました。また、同年7月に 発表した富士通グループ 中期環境ビジョン「Green



-「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」に署名

Policy 2020」でも、目標の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、 「ビジネスと生物多様性イニシアチブのリーダーシップ宣言 において掲げられたすべての項目を推進し、2020年までに 具体的な取り組みを行う」こととしています。

富士通グループは、生物多様性保全への取り組みを「事業活動」と「社会貢献活動」の両面から捉え、事業活動による生物多様性への影響負荷の低減、社会貢献活動による生物多様性の再生・維持の推進、そして自然環境教育を柱に、さまざまな活動を推進しています。

## 事業活動による生物多様性への環境負荷低減

製造業の事業活動においては、研究・開発・設計、調達、製造、輸送、販売、使用、回収といった製品のライフサイクルすべてのフェーズで生物多様性への影響負荷低減に取り組んでいく必要があります。このため、生物多様性保全に関する社内ガイドラインを策定中であり、各フェーズでの影響を評価し、低減に向けた取り組みを推進していきます。

また、生物多様性への影響負荷低減をサプライチェーン全体での取り組みとするため、主要なお取引先を「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼性」の観点から評価するお取引先評価制度において、2009年度からは環境・信頼性の評価項目に生物多様性への取り組みを加え、お取引先の生物多様性保全への取り組みを推奨・評価しています。

今後も、事業活動による生物多様性への影響負荷を低減するとともに、富士通グループのIT製品・サービスを通じて、生物多様性保全に貢献することをめざします。

### 社会貢献活動による生物多様性の再生・維持の推進

全国の希少種の集中分布地域の5割以上が、里地里山地域にあるといわれていますが、現在里山に外来種が増加しており、在来種の減少につながっています。

2008年11月、茨城県土浦市宍塚で里山保全活動を実施 し、外来種であるブルーギル、ブラックバスやセイタカアワダ チソウの駆除活動に、富士通グループの社員と家族44名が

参加しました。当日は、宍塚で 里山保全を継続的に実施しているNPO法人「宍塚の自然と 歴史の会」協力のもと、駆除活 動のほかにキノコの観察や竹 の食器づくりも楽しみました。



里山保全活動の様子

## 環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、 課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

## ■2008年度の集計結果

2008年度富士通グループ環境会計集計結果は、下表の通り、設備投資17.6億円(前年比0.2億円増加)、費用206.4億円(同12.1億円増加)、経済効果271.2億円(同45.8億円減少)となりました。

費用は前年度に比べて約12億円増加しました。その最大の要因としては、当社が強力に推進しているグリーンITによる環境負荷低減への取り組みを表現した企業広告シリーズをオンエアしたことなどから、環境広告費用を中心に管理活動コストが増加し、前年度比約1.5倍の約46億円になったことが挙げられます。

経済効果は前年度比約46億円のマイナスとなりました。この主な要因は、世界的な不況による事業環境の急激な悪化を受け、当社グループ各社の付加価値が減少した結果、当社独自のガイドラインで算出している推定的効果の一つ「生産活動から得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額」(公害防止効果)が大きく減少したことです。また、地球環境保全効果は、環境保全設備の運用改善や管理強化といった省エネルギー活動が一巡したため、約6億円の減少となりました。資源循環効果は、貴金属相場の高騰がやや沈静化したため、電子デバイス系子会社における不要有価物の売却益は、前年度までの増加から一転して減少となりましたが、前年度に引き続きリユース・リデュース活動の推進に伴う効果額の増加もあり、約3億円の減少にとどまりました。

なお、グループ全体としての結果には影響ありませんが、 前年度にLSI事業を分社したことで集計の内訳が変わり、富 士通単独から設備投資約2億円、費用約27億円、経済効果 約37億円が減少し、連結子会社がそれぞれ同額増加してい ます。

また、集計対象範囲の変更としては、2008年12月に富士通オートメーション(株)が富士通の連結決算の対象ではなくなったため、環境会計では2008年度の集計対象から外しています。これによる影響は、設備投資、費用、経済効果とも前年度実績ベースで1億円未満と軽微です。

## WEB 環境会計

http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/accounting/

### 費用と経済効果



### 環境会計

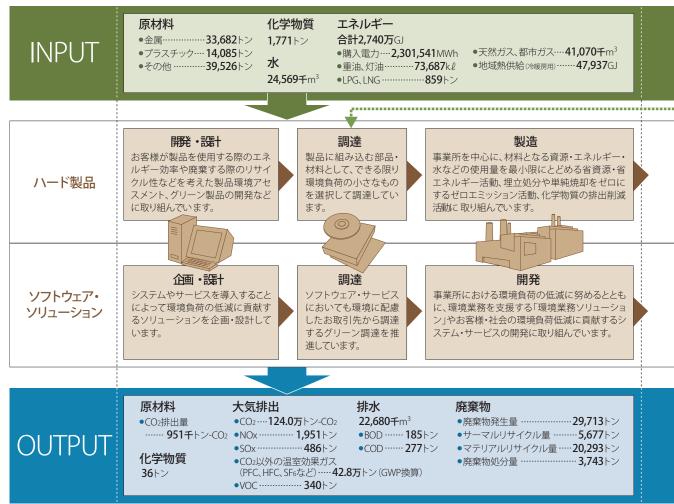
項目		主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	2.9 (-2.9)	49.7 (-2.1)	51.3 (-31.2)	P63-65
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	9.9 (+1.7)	27.5 (+1.9)	20.0 (-5.5)	P61-62、68
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	0.9 (+0.4)	34.5 (-3.5)	165.9 (-2.7)	P63-64
上・下流コスト・効果		製品・商品の回収・リサイクル・再商品化など	0.1 (-0.3)	10.3 (-2.1)	5.2 (-1.2)	P59-60、67
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員 への環境教育など	1.4 (-0.5)	46.3 (+16.3)	5.9 (-2.3)	P46-49 P63-64、66
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品等の研究開発など	2.1 (+1.5)	22.9 (±0.0)	19.0 (+1.2)	P53-56
社会活動コスト		環境保全を行う団体などに対する寄付、支援 など	0.0 (±0.0)	0.2 (±0.0)	_	P69
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染などに関わる修復など	0.2 (+0.2)	15.0 (+1.6)	4.0 (-4.0)	P65
			17.6 (+0.2)	206.4 (+12.1)	271.2 (-45.8)	_

- ( )内は前年度比
- ●四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。
- ●環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P51-52)をご覧ください。

## 事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)

「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の視点から、環境負荷の全体像を数値で把握し、 環境に配慮した事業活動を推進しています。

### マテリアルバランス



### 算出方法

		INPUT
開発•設計/ 企画•設計 調達	原材料	2008年度に出荷した主要製品*への材料投入量(各製品1台あたりの原材料使用量×2008年度出荷台数) ** 主要製品:パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス
製造/開発	化学物質	2008年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量
<b>表</b> 坦/ 用尤	水	2008年度に工場、事業所において使用された量
	エネルギー	2008年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
物流·販売	エネルギー	2008年度の輸送におけるエネルギー消費量
使用	エネルギー	2008年度に出荷した主要製品の消費電力量 (各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2008年度出荷台数)
回収/再使用•再利用		(社)電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

エネルギー エネルギー 資源再利用率 91.5% ●電力 ------8,554,910 MWh ●燃料(軽油・ガソリン他)… 37万GJ 回収量 8,276トン (**8,409万**GJ) F-------物流·販売 使用 回収/再使用•再利用 製品の輸送やお客様への納入の際にエネル 製品の省エネルギー化を図っています。ま 使用済み製品の回収、再使用、再利用を図り、 ギー使用量を抑制するとともに、大気中への た、長く製品をご使用いただくため、性能・機 エネルギー使用量を抑制しています。廃棄物 排ガス発生量の低減を図っています。 能を拡張できる構造とし、また保守・修理も については、その有効利用を進めています 重視しています。 が、一部は埋立処分しています。 物流・販売 使用 運用·保守 製品の輸送やお客様への納入の際にエネル お客様・社会の環境負荷低減に貢献するシ 事業所における環境負荷の低減に努めてい ギー使用量を抑制するとともに、大気中への ステム、サービスを提供しています。 ます。 排ガス発生量の低減を図っています。 大気排出 大気排出 •CO2 ······ **24.9**チトン-CO2 •CO2 ······ **3,482**千トン-CO2

## 算出方法

		OUTPUT				
開発·設計/ 企画·設計 調達						
製造/開発	化学物質	2008年度のPRTR法の対象とされる化学物質の、工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンなどの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出				
	大気排出	CO2:2008年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO2排出量(エネルギー消費量×CO2換資係数) NOx、SOx:2008年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO2以外の温室効果ガス:2008年度の半導体4工場におけるプロセスガスの排出量(ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出) VOC:2008年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定した排出抑制対象物質の排出量				
	排水	2008年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD:水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD:水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る				
	廃棄物	廃棄物発生量:2008年度に工場・事業所において発生した廃棄物の量 廃棄物処分量:2008年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量 (ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)				
物流·販売	大気排出	2008年度の富士通の輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO2排出量				
使用	大気排出	2008年度に出荷した主要製品の使用に伴って発生するCO2排出量 (エネルギー消費量×CO2換算係数。なお、エネルギー消費量は、各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2008年度出荷台数にて算出)				

## 製品の環境配慮

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発を推進し、製品のライフサイクルを見据えた環境負荷の低減に努めます。

## ■「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発

富士通グループは、製品の新規開発にあたって、グループー体となったエコデザインを推進し、製品のライフサイクル全体を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。1993年からは製品環境アセスメントを実施し、「省エネルギー」「3R設計\*」「化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した「環境配慮型製品」の開発に取り組んでいます。

また、1998年には、環境配慮型製品の開発をさらに強化していくために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を「グリーン製品」として位置づけました。2004年には、「製品環境アセスメント規定」とグリーン製品評価規定を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定。グリーン製品の開発の強化と効率化を図りました。

さらに2004年度からは、新規開発する製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいます。スーパーグリーン製品とは、グリーン製品であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」など環境要素のいずれかがトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムとして認定されたものです。

2008年度は、新たに42製品群においてスーパーグリーン製品を認定しました。

### ※ 3R設計

廃棄物のReduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計。

## ■ライフサイクルアセスメント(LCA)の実施

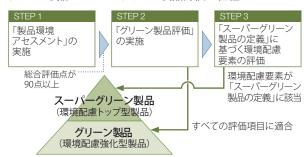
富士通グループでは、すべてのグリーン製品において LCAの実施を義務づけており、製品群ごとに算定基準を作成し、独自のデータベース※を用いて製品の環境負荷を効率的に評価しています。

LCAを実施することによって、ライフサイクルのどの部分で環境負荷の占める割合が高いのかを把握することができ、効果的な環境配慮型製品設計を進められます。さらに「富士通LCA」活動のノウハウを応用し、環境効率ファクターの算出を実施するとともに、お客様へのコミュニケーションツールとして積極的に活用しています。

### ※ 独自のデータベース

産業連関表に基づき(株)富士通研究所が作成した原単位データベース。

### グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



### スーパーグリーン製品の開発実績例(2008年度)

### 富士通

- ●SIP電話機「IP Pathfinder / CLシリーズ」
- ●ネットワークサーバ「IPCOM EX2200 / EX2200電源2重化タイプ」
- •SIPサーバ IP-PBX 「IP Pathfinder CS RM60S2, RM65D2」
- ●リアルタイム映像伝送装置
- 「IP-900シリーズ (IP900E, IP-900D, IP-910E, IP-910D)」
- ●光伝送システム「FLASHWAVE 9500」
- ●無線基地局装置「W-CDMA-OF-TRX装置」
- •UNIXサーバ「SPARC Enterprise M3000」
- ノートパソコン「FMV-LIFEBOOK R8250」「FMV-LIFEBOOK P8260」 「FMV-LIFEBOOK B8260」「FMV-LIFEBOOK T8160 / T8260」 「FMV-LIFEBOOK TB14/3」「FMV-LIFEBOOK E8260 / E8270」 「FMV-LIFEBOOK A8260」「FMV-BIBLO NF/B50」 「FMV-BIBLO LOOX U/B50」「FMV-BIBLO LOOX R/B70,R/B50」
- ●PCワークステーション「CELCIUS J360」
- ●デスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER CE/B90」 「FMV-DESKPOWER EK/B50」「FMV-DESKPOWER F/B50」 「FMV-ESPRIMO D5170」
- ●PCサーバ「PRIMERGY Econel 100S2」「PRIMERGY TX120 S2」 「PRIMERGY RX300S4」「PRIMERGY TX150S6」
- •ブレードサーバ「PRIMERGY BX620 S4」
- ●モバイルフォン「らくらくホン (F884i, F883iS, F884iES)」
- ハードディスクドライブ

ポータブルHD「HandyDrive 400シリーズ」 2.5型SATA HDD「MHZ2 BHシリーズ」「MHZ2 BSシリーズ」 「MHZ2 BJ / MHZ2 CJシリーズ」「MHZ2 BKシリーズ」 「MHZ2 BTシリーズ」「MJA2 BH / MJA2 CHシリーズ」 2.5型SAS HDD「MBD2 RCシリーズ」「MBE2 RCシリーズ」

### 連結·関連会社

- ●アクセスネットワーク機器 ギガビットイーサ型 PONシステム 「FA2132 GE-PON-ONU」(富士通テレコムネットワークス(株))
- ●営業店端末「UBT-First」(富士通フロンテック(株))
- ●コネクタ「10Gbps対応テストボード」「260S形 コネクタ」 (富士通コンポーネント(株))
- ●電源制御装置

「IPリモート電源制御装置(4portRPC2)」(富士通コンポーネント(株)) ●キーボード

- 「FA用小型軽量1618」(富士通コンポーネント(株))
- タッチパネル「クッション付タッチパネル」(富士通コンポーネント(株))
- ●リレー「FTR-F3P形リレー」「FTR-F1L形リレー」(富士通コンポーネント(株))
- ●サーマルプリンタ 「ETD 62AMCL401 D」(富士通

「FTP-63AMCL401-R」(富士通コンポーネント(株)) 「FI-32L」(富士通アイソテック(株))

- ・FI-32L」(畠士迪アイソテック(株)) ・多重無線装置「NFRX DT装置」(富士通ワイヤレスシステムズ(株))
- コンバータIC「UMPC用6ch DC/DCコンバータIC (MB39C308)」 「SW FET内蔵7ch DC/DCコンバータIC (MB39C309)」 (富士通マイクロエレクトロニクス(株))
- ●FCRAM「256MビットコンシューマFCRAM (MB81EDS256545)」 (富士通マイクロエレクトロニクス (株))

※ 2008年度に新規開発した製品を記載しています。

### スーパーグリーン製品開発事例

## UNIXサーバ 「SPARC Enterprise M3000」



省エネルギー

省エネ法目標基準値に対して達成率 500%以上達成

動作時消費電力(最大消費電力値)を 57%削減

3R設計技術

性能単位あたりの体積および質量を 約60%削減

### ブレードサーバ 「PRIMERGY BX620 S4」



省エネルギー

省エネ法目標基準値に対して達成率 1,000%以上達成

③R№冊 3R設計技術

実装スペースを14Uから7U(1/2)に 削減

ケーブル本数を70本から9本(1/8)に

### PCサーバ 「PRIMERGY TX120 S2」



省エネルギー

国際エネルギースタープログラムに適 合(コンパクトサーバで世界初)

従来製品と比較して消費電力を30% 以上削減

# ノートパソコン 「FMV-LIFEBOOK E8270」



🏠 省エネルギー

省エネ法目標基準値に対して達成率 1,000%以上達成

### デスクトップパソコン FMV-ESPRIMO D5170



省エネルギー

従来製品と比較して消費電力を56%

国際エネスタ消費電力値に対し30% 以上削減(アイドル時45.4%、スリー プ時38%、オフ時66.5%)

### 2.5型 SAS HDD 「MBD2 RCシリーズ」



🏠 省エネルギー

従来製品と比較して消費電力を20% 以上削減

省エネ法目標基準値に対して達成率 1,400%達成

👗 化学物質

製品の構成部品は、ハロゲン系(臭素 系/塩素系など)物質およびアンチ モンを全廃

# ギガビットイーサ型 PONシステム 「FA2132 GE-PON ONU」



省エネルギー

従来製品と比較して動作時消費電力 を41%削減

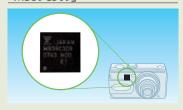
### サーマルプリンタ 「FTP-63AMCL401-R」



3R設計技術

従来製品と比較して体積を24%削減

## デジタルカメラ用電源IC 「MB39C309」



③Rase# 3R設計技術

高集積化でチップ面積を38%削減

☆ 省エネルギー

クロスコンバータ(電圧を昇降圧す る機能)の損失電力量が半減

WEB 「スーパーグリーン製品」認定製品一覧

http://jp.fujitsu.com/solutions/eco/products/sgp/

## 製品の環境配慮

## 製品環境情報の公開

富士通グループは、インターネットでの情報開示や環境 ラベルを通じて、製品の環境情報をお客様に積極的に公開 しています。

2006度末からは、米国政府機関を中心に利用されている グリーンPC購入促進のための制度「EPEAT\*1」にノートPC を登録しています。また、グリーン購入法\*2の対象となる 電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ、プリンタ、スキャナの製品環境情報は環境省のウェブサイト\*3で、日本 における国際エネルギースタープログラムに適合するコンピュータ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナは財団法人省エネルギーセンターのウェブサイト\*4で、それぞれ公開されています。

#### ※1 EPEATウェブサイト

http://www.epeat.net/

※2グリーン購入法

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。

※3 環境省ウェブサイト

http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html

※4 財団法人省エネルギーセンターウェブサイト

http://eccj06.eccj.or.jp/cgi-bin/enestar/pub\_productsJ.php

## 「環境効率ファクター」を活用した 製品の環境負荷低減

富士通グループでは、2007年度から製品の価値向上と環境負荷低減を同時に評価できる「環境効率ファクター※」を導入し、新規開発するグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較したファクターを算出しています。

2008年度の開発製品では、グループ全体を平均してファクターが2.9となり2008年度の達成目標1.75を大きく超えました。今後の開発製品においても引き続き高いレベルが維持されるよう、環境性能の向上を推進していきます。

### ※ 環境効率ファクター

製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するために導入した環境指標。



## ■先進環境技術の研究開発

富士通および(株)富士通研究所では、グリーン製品、スーパーグリーン製品の開発を支える先進環境技術の研究開発に取り組んでいます。

世界で初めてノートPCに植物性プラスチックを採用したほか、2008年4月にはデータセンター内の温度分布をリアルタイムで測定する技術を開発するなど、さまざまな成果をあげています。

### 気候変動問題対策に貢献する技術開発

省エネ技術の一つとして、光ファイバーを用いた温度測定手法をベースに、多数のサーバが設置されたデータセンター内の詳細な温度分布をリアルタイムで把握できる温度測定技術を開発しました。

この技術によって、1本の光ファイバーで1万カ所以上の温度を同時に測定することができ、温度分布の綿密な「見える化」を実現します。また、この技術と空調制御システムを組み合わせることで、きめ細かな空調設備の調節が可能となり、データセンターの省エネ化につながります。今後、空調の計測制御ソリューションとしての提供をめざします。

データセンターの省エネ化に向け、 温度分布を「見える化」する多点温度測定技術 http://jp.fujitsu.com/about/journal/technology/20090302/

### 植物性プラスチックの開発

環境負荷の低減と石油資源の使用量削減に貢献する植物性プラスチックですが、パソコンなどへの適用にあたっては、耐熱性が低く難燃性がないことが課題となっていました。

富士通は、従来以上に耐熱性を高めた新しい植物性プラスチックを開発。2009年春モデルのノートパソコン「FMV-BIBLO NW90C」の全筐体の約70%に採用しています。

今後も富士通は、汎用性が高く、多くの製品に適用できる 植物性プラスチックの開発に取り組み、電子機器への適用 拡大を推進します。また、植物資源の利用についても、食料 と競合しない素材の活用を進めていきます。



## ■製品含有化学物質の取り組み

富士通グループは、人や環境への有害性が科学的に証 明され、法律によって使用が禁止もしくは規制されている 物質を「富士通グループ指定含有禁止物質」として定めて います。それらの使用を厳しく禁じるとともに、グリーン調達 活動を通じて対象物質の排除に取り組むことで、富士通グ ループ指定含有禁止物質を含まない製品を提供しています。

また、お客様の安全を守るため、特定の化学物質のもた らすリスクの最小化を重点課題と認識しています。このた め、予防原則の考えに基づき、物質の有害性が十分に明確 化されていなくても、有害性が懸念される物質については 「富士通グループ指定含有管理物質」として、法律などに よって規制された場合に、早急に使用禁止に移行できるよ う含有量を管理しています。

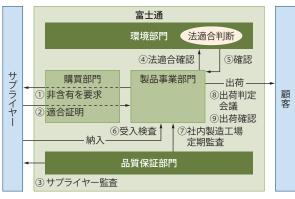
## 法規制化学物質の順守

富士通グループは、法律などで規制されている物質を富 士通グループ指定含有禁止物質と定義し、対象物質を含ま ない製品を提供しています。

また、「富士通グループ グリーン調達基準」を定め、お取 引先に対して化学物質管理システム(CMS)の構築による 製品含有化学物質管理の徹底を指導することで、源流管理 を重視した含有化学物質の管理を強化しています。

RoHS指令\*1など法規制への対応としては、製品の事業 責任を負う製品事業部門を中心に、品質保証部門、購買部 門、環境部門を含めた体制を構築し、設計から出荷に至る 各プロセスで化学物質管理の徹底を図るなど、社内・サプ ライチェーン全体を含め組織的に活動しています。

### 法規制化学物質順守の枠組み



※ グループ会社も上記に準じた枠組みを構築しています。

REACH規則※2への対応については、サプライチェーン 全体の課題と捉え、業界団体であるアーティクルマネジメ ント推進協議会(JAMP)やグリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) などの活動に参画し、効率的に情報を伝達する 仕組みの構築について検討しています。また、2008年度は 社内体制・システムのREACH規則対応を推進しました。

### ※1 RoHS指令

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

#### ※2 REACH規則

化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。

### 富士通グループ指定含有禁止物質(例)

- ●アスベスト類
  - 鉛
- ●ポリ臭化ジフェニルエーテル類
- カドミウム
- ●ポリ臭化ビフェニル類 ●水銀
- 六価クロム
- ●PFOS ●ポリ塩化ビフェニル類

## 有害性が懸念される化学物質の管理

富士通グループは、有害性が懸念されている物質を富 士通グループ指定含有管理物質と定義し、含有量の管理を 行っています。

それら含有管理物質は法律などによって規制された場合 に、早急に使用禁止に移行していく予定です。また、PVCに関 しては、含有量を管理するだけでなく、グリーン調達基準でも 「可能な限り使用しないこと」を要求しており、ケーブルの被 覆や電子部品の絶縁材料を除いて使用を抑制しています。

2009年度は、REACH規則などへの対応を見据えて、対象 物質を見直す予定です。

## ● 富士通グループ指定含有管理物質(例)

- •臭素系難燃剤(PBB類およびPBDE類を除く)
- ●一部のフタル酸エステル類(DEHP, DBP, DINP, DIDP, BBP, DNOP)
- ●ポリ塩化ビニル (PVC)

### ITを活用した製品含有化学物質の管理

富士通グループでは、お取引先から調達している部品・ 部材に含有している化学物質の情報について、サプライ チェーンを通じて情報収集を行っています。収集した情報 はデータベース化し、設計段階で環境に配慮した部材が選 択できるシステムを構築、運用しています。

また、このような社内ノウハウを活かしたパッケージソフ トとして、環境業務ソリューション「PLEMIA/ECODUCE\*」 を提供しています。2008年度には、PLEMIA/ECODUCEの REACH規則対応版を販売しました。

### ※ PLEMIA/ECODUCEウェブサイト

http://jp.fujitsu.com/solutions/plm/pdm/plemia/option-04.html

## 環境ソリューション

環境負荷低減と経済価値向上の両立に向けた環境経営を支援する 多様な環境ソリューションを開発・提供しています。

## ■環境ソリューションの基本的な考え方

企業の環境への取り組みは、現場での環境負荷低減活動 や法規制をはじめとしたリスク対応だけでなく、経営戦略と 一致させた環境活動の実践を通じて、企業の成長に結びつ けていく「環境経営」としていくことが必要です。

富士通では、環境負荷低減と経済価値向上を両立させる 「環境貢献ソリューション」と「環境経営ソリューション」を 提供することで、お客様の環境経営の継続的な高度化を支 援します。

## ■環境貢献ソリューションの提供

富士通グループでは、ソフトウェアやITサービス・ソ リューションの活用による環境負荷低減効果を環境影響評 価の手法を用いて定量評価し、それらITソリューション商品 の導入を通じてお客様の環境負荷低減に貢献する環境貢 献ソリューションを開発・提供しています。2008年度末まで に累計160商品を認定(2008年度で55件の増加)し、さまざ まな業務・業種分野のお客様に提供しています。

また、2007年度からは、定性評価による環境アセスメント 「環境配慮ソリューション登録制度」を導入。従来のビジネ ス分野にとどまらず、社内向けの効率化ツールなども対象 とし、全社員が取り組める社内登録制度として、206案件を 登録しています。

さらに、環境貢献ソリューション・環境配慮ソリューション として提供するソフトウェア・ITサービスの事業領域につい ては、パッケージ(第4期に全領域達成済)からSI・アウトソー シングへと拡大し、すべてのビジネス分野に展開しています。

第5期環境行動計画の2008年度の単年度目標では「SI・ アウトソーシング領域での環境ソリューションの認定・登録 分野を28分野に拡大」に取り組んだ結果、全分野にあたる 28分野に拡大・達成することができました。

2009年度は、各分野における深堀りをめざします。

WEB 環境貢献ソリューション認定商品一覧

http://jp.fujitsu.com/solutions/eco/contribution/list/

## 環境影響評価の手法

富士通グループでは、(株)富士通研究所が開発した手法 を用いて、ITソリューション商品の導入によってお客様の環 境負荷がどれだけ低減されるかを以下の観点から定量的 に評価しています(P10参照)。

- ●ITソリューションの潜在的な省エネ・省資源効果に、業務効 率化などの効率化効果を含めて、ITソリューションの導入に よる環境貢献効果を評価します。
- 環境負荷増加要因と環境負荷削減要因の両面から評価し、 総合的な環境貢献効果を明示します。
- ●環境負荷をCO₂排出量に換算して評価します。

#### 導入事例① 中野区様

先進的な電子自治体の 一つである中野区様では、 区役所に「IPKNOWLEDGE 内部情報システム |を導入 し、業務効率化と環境負荷 低減を図っています。環境 負荷低減を試算したとこ



中野区役所

ろ、システム導入によってCO2排出量が45.4%削減するとい う結果が算出されました。

中野区様では、この取り組みを「区役所内部情報業務にお けるITソリューションの導入事例」として、総務省研究会の「ICT (情報通信技術)による環境負荷低減事例」に応募し、2007 年4月、研究会報告書に掲載されました。

### 導入前後のCO2排出量比較



### ■環境経営ソリューションの提供

富士通グループの豊富なコンサルティング実績や環境ソ リューションの導入実績、長年にわたる社内の環境活動実 践ノウハウをベースとした、環境経営ソリューションを提供 しています。

グループ会社の(株)富士通総研が新たに開発した「環境 経営フレームワーク」を用いて、富士通グループのノウハウ と実績を凝縮して独自開発した評価項目に基づき、お客様 の環境活動を経営の視点から評価します。その結果から課題を「見える化」するとともに、解決に向けて、富士通の多様なITソリューションを活用した戦略的・効率的な方策を提案しています。

## 環境経営評価・改善コンサルティング

環境経営フレームワークを用いてお客様の環境活動を 統合的に評価し、改善提案を行うコンサルティングサービ スです。

環境経営フレームワークの6つの構成要素、約100の評価項目に沿って、法規制などによる要求、業界の標準レベル、経営への経済的インパクト、社内実施レベルの統一性などの視点から評価します。さらに、評価結果に基づき、経営の視点から改善についてのコンサルティングを実施します。

## 環境保全活動評価・改善コンサルティング

環境経営フレームワークの構成要素のうち、環境保全活動に特化したコンサルティングサービスです。

お客様の取り組むべき環境保全活動を業務プロセスのフェーズごとに網羅的に洗い出したうえで、現状の活動の効率性や確実性などを評価し、課題解決に向けたソリューションを提案します。

## 環境業務ソリューション

富士通グループ内の環境活動のなかで培ったノウハウをリファレンスモデルとして、お客様の環境にかかわる業務を、33種類のITソリューションで支援します。

### ● 環境業務ソリューションの例

- ●環境経営情報システム[SLIMOFFICE EX]
- ●製品含有化学物質管理ソリューション [PLEMIA/ECODUCE]

## 導入事例② TOYOTA Motor Corporation Australia様

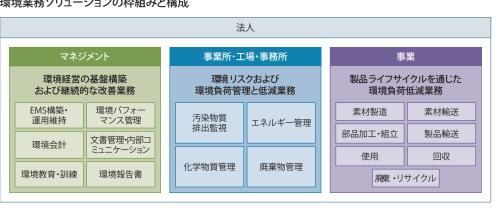
TOYOTA Motor Corporation Australia (トヨタオーストラリア)様は、2005年に5カ年の環境活動改善プログラムを実行し、2007年にはアニュアル環境報告書を発表しました。こうした取り組みのなかで、環境目標を達成するためにグリーンITの推進に取り組むことを決定されました。

Fujitsu Australia Ltd.(FAL)は、独自に開発したサステナビリティとグリーンITに関する100以上の質問・評価項目と、複数のインタビューを通じて、お客様のIT推進室および会社方針に合致したソリューションを提供しました。同時に、インフラの最適化、エネルギー使用量の最小化、IT機器のライフサイクルマネジメントの実施といったグリーンITビジョン達成のための提案も行いました。こうした提案を通じて、キーパフォーマンスインディケーターの設定による継続した環境貢献量の見える化、サプライヤー・パートナーへの環境視点の取り組みなどが実施されています。

FALは環境コンサルティングサービスにおいて、トヨタオーストラリア様へ温室効果ガス排出量を43%削減する施策を提案しました。この提案を受け、トヨタオーストラリア様では43%削減をめざすプログラムを半ばまで終え、現在も実施継続中です。FALは今後とも継続してお客様の環境負荷低減、低炭素で豊かな社会の実現に貢献していきます。

またFALは、富士通グループとして最良のソリューションを グローバルに提供するために、日本で環境コンサルティング サービスを開始する(株)富士通総研や富士通との協働を開 始しました。

### 環境業務ソリューションの枠組みと構成





## 製品リサイクルの推進

グローバルな観点から使用済みIT製品の回収とリサイクルを推進し、 資源循環型社会づくりに貢献しています。

## ■生産者責任の考え方

富士通グループは、製品の設計・製造段階だけでなく、廃棄やリサイクルの段階まで生産者が責任を負うという「拡大生産者責任(EPR)」の考え方に則って、各国の廃棄物処理やリサイクルの法規制に沿ったリサイクル活動を推進しています。さらに、自社の製品に対して責任を負う「個別生産者責任(IPR)」にも則って、回収が義務づけられていない国でも、可能な限りの回収、再利用、リサイクルを進めています。

富士通グループにとって、IPRはビジネスを全世界に拡大するうえでの大きな挑戦ですが、EPRも含めてこれらへの対応を業界団体や各国政府と連携しながら進めることによって、すべての利害関係者の要件や要請を満たした資源循環型の社会づくりに貢献できると考えています。

## ■海外における製品リサイクルの推進

海外においては、欧州・北米 (アメリカ、カナダ)・アジア (シンガポール、フィリピン、オーストラリア) において、独自のリサイクルシステムを構築、運用しています。

### 海外におけるリサイクルサービスの状況



- ■リサイクル法制定済みの国 ■■ 富士通が自主的にリサイクルサービスを提供する国
- ※ 南アフリカのリサイクルサービスは富士通テクノロジー・ソリューションズの取り組みです。

## ■国内における製品リサイクルの推進

富士通は産業廃棄物広域認定制度 の認定業者として、富士通リサイクル センターなどを拠点として日本全国を カバーするリサイクルシステムを構築 し、各種契約手続きを含めた産業廃棄 物の適正処理を全国規模で受託して います。



産業廃棄物広域認定書

徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率\*を達成するなど、安心・安全なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)を確実に実践しています。

### ※ 資源再利用率

事業系使用済みIT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量 比率。

### 全国を網羅する富士通リサイクルセンター



## 使用済みIT製品の回収・リサイクル実績

2008年度の法人のお客様からのIT製品回収量は、8,276 トンとなり、資源再利用率は、91.5%となりました。

個人のお客様の使用済みPCの回収・再資源化量は、ノートPCおよび液晶モニタが増加し、67,939台となりました。

## 事業系使用済みIT製品の資源再利用率の推移



### 再資源化の推進

回収した製品は、熟練者の手作業で丁寧に解体し、鉄、銅、アルミ、貴金属類、ガラス、20種類のプラスチックなど素材でとに分別しています。また、動画の解体マニュアルを活用して手解体のレベル向上に取り組んでいます。選別の難しいプラスチックについては、材料識別機を導入して、樹脂の種類などによる分別を徹底しています。

このように、可能な限り廃棄物を減らすとともに、再び製品をつくるための資源へと生まれ変わらせるよう努力を重ねて

います。こうした取り組みをお客様に知っていただくため、展示会などにおいて再生プラスチックで作ったボールペンを配布するほか、パソコンの手解体を実演しています。



廃プラスチックの識別機

## セキュリティシステムの運用

富士通リサイクルセンターは、赤外線カメラで侵入者や受入品の保管状況を自動監視し、高いセキュリティ性を維持しています。



警備システム



監視カメラシ/フテ/

### 製品リサイクル情報の提供

富士通は使用済みIT製品を適正に処理するため、含有化学物質、プラスチック材質、顧客データが保存されるユニット

など、製品リサイクルに必要な情報と動画形式などの解体マニュアルを社内ウェブサイトから富士通リサイクルセンターに提供する解体マニュアル電子管理システムを開発し、運用しています。



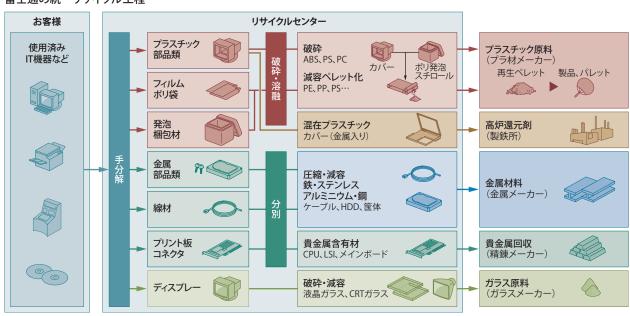
解体マニュアル電子管理システム

## トレーサビリティシステムの開発

富士通はリサイクル統合情報管理システムを開発し、富士通リサイクルセンターに導入しています。このシステムでは、お客様のIT製品にバーコードを貼り付け、リサイクルセンターの受入から解体、ハードディスクの破壊処理完了に至るまで、リサイクルプロセスの履歴をお客様ごとに情報管理することで、盗難や不法投棄を防止します。



## 富士通の統一リサイクル工程



## 地球温暖化防止に向けた取り組み

工場・オフィスはもとより、輸送や提供する製品・サービスなども含め、 事業活動全体を見据えた温室効果ガスの排出量削減に努めています。

## 基本的な考え方

富士通グループは、工場・オフィスにおけるエネルギー 消費CO<sub>2</sub>や、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量の削減、輸送 に伴う温室効果ガスの排出量の削減 (P68参照) など、自社 グループの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に 努めています。

また、省エネルギー化したIT製品の開発(P53参照)や環境負荷低減に効果があるITソリューションの提供(P57参照)などを通じて、お客様および社会全体の温室効果ガスの排出量削減に貢献するなど、事業活動の全領域を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

## ローカーボン委員会の新設

地球温暖化防止への取り組みが、これまで以上に事業の 在り方に影響し、経営課題としてますます重要となることか ら、全社組織として「ローカーボン委員会」を新たに設置しま した(P46参照)。

各事業責任者が、自らの事業実行に基づくCO<sub>2</sub>排出量を認識し、グループ全体で地球温暖化に配慮した事業運営を行うための活動方針を協議、明確化することを目的としています。

具体的には、ビジネスグループごとの削減目標や事業評価指標の設定、設備投資の予算措置などの方針検討を開始しました。

## 生産活動に伴う温室効果ガスの排出量削減

富士通グループは、エネルギー消費CO2の排出量を2010年度末までに、国内事業所においては1990年度実績以下に抑制すること、海外を含むグループ全体では実質売上高あたりの原単位で1990年度実績比28%削減することを、第5期環境行動計画の目標に掲げ、以下のような省エネルギー対策を継続・推進しています。

- ●原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など)
- ●製造プロセスの見直しによる効率化(生産革新活動)と、原動施設の適正運転、管理向上
- ●オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- ●エネルギー消費の見える化計測と、測定データの活用推進
- ◆太陽光や風力発電などの再生可能エネルギー活用

こうした取り組みの結果、2008年度のエネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量は、日本国内では約106.6万トンとなりました。 市況の変化や事業再編の影響もあり、前年度からは8.1万ト ン減少、1990年度比では3.0%増となっています。

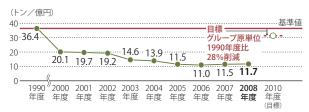
また、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は約124.0万トンとなり、 実質売上高あたりの原単位では、1990年度比67.8%削減と なっています。

なお、中長期的な視野に立ったさらなる温暖化対策の検討を目的に、2008年度から開始された日本政府による「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加しています。

### エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量(日本国内およびグループ合計)



### 実質売上高あたりのCO2原単位推移(グループ合計)



- ※購入電力のCO:換算係数: 2002年度以降の実績は0.407トン-CO2/ MWhで算出。(2010年度は0.34トン-CO2/MWhにて想定)
- ※実質売上高:連結決算の売上高を、日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正。(原単位=CO:排出量÷実質売上高)

## 活動事例①

## 事業別CO<sub>2</sub>排出量の見える化を推進 (富士通小山工場)

工場における省エネにおいては、施設面だけでなく、製造部門などのプロセス面からの推進も重要です。そこで、富士通の小山工場では、主要製造・試験設備用分電盤の一次側に積算電力量計を設置し、製造における電力量の見える化を行いました(全体の25%)。



指定日との比較などで評価

電力を多く使用している部門が見える化されることで、エネルギー削減目標を定め、その実績を明確にすることができ、日々の省エネ活動の活性化が図られています。

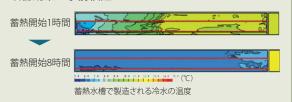
活動事例②

熱源システムの見直しと省エネルギー設備への改修 (富士通 関西システムラボラトリ)

富士通の関西システムラボラトリでは、電算機室から事務室への用途変更に伴って熱源設備の台数を制御しました。また、蓄熱水槽を改修し、電力が安価な夜間に冷房用冷水を製造することにしました。これにより、年間のCO:排出量を74トン削減するとともに、電力コストも削減できました。

また、この取り組みは、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターによる平成20年度「蓄熱システム運転管理等の改善事例」において努力賞を受賞しました。

### 熱流体シミュレーションを用いた蓄熱水槽の改修による 改善効果の事前検証



## CO2以外の温室効果ガスの排出量削減

半導体業界では、PFC、HFC、SF<sub>6</sub>などの温室効果ガス排出 量削減のための自主行動計画を定めています。

富士通グループでは、これらCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについて、2010年度末までに1995年度実績比10%削減することを第5期環境行動計画の目標に掲げ、半導体部門では、温暖化係数の低いガスへの切り替えや、新規・既存の製造ラインへの除害装置の設置などを継続的に実施しています。

2008年度はNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業の一環として最新の削減技術・除害装置の導入を行い、排出量は、温暖化係数(GWP)換算で約42.8万トンとなりました。1995年度比では生産規模(工場買取)や製造プロセスの違いもあり、65.3%増加となっています。

### CO2以外の温室効果ガス排出量推移(半導体部門合計)



## 再生可能エネルギーの利用促進

富士通グループの事業所では、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを一部導入しています。例えば、太陽光発電を導入しているデータセンターでは、日射強度、現在の発電電力量、本日の発電電力量を表示板にて「見える化(可視化)」することで、実際の再生可能エネルギー利用の貢献度が分かるような工夫も行っています。

データセンターなどの新設の際には積極的な導入を行っており(P16参照)、今後さらなる利用率の向上をめざすとともに、将来的な導入目標の設定を検討していきます。

また、富士通では、富士通フォーラムや株主総会などのイベント・展示会において、グリーン電力証書\*の活用による使用電力のカーボンオフセットを行っています。2008年度は合計で約44,000kWhのグリーン電力証書を購入しています。

#### ※ グリーン雷力証書

自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関(グリーンエネルギー認証センター)の認証を得て発行し、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み。

### 活動事例③

データセンターにおける空調効率改善の取り組み ((株)富士通四国システムズ)

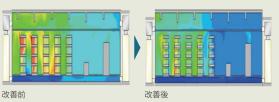
(株) 富士通四国システムズでは、地域システムインテグレーションおよび自社パッケージ開発、アウトソーシングサービスを行っています。

同社が入居する「高知富士通テクノポート」にはデータセンター(IDC)があります。その「IDCマシン室」では、床下空調方式を採用し、ホストコンピュータ、サーバなどのマシンを効率的に冷却していますが、建設時の仕様(ラックの吸気口と排気口が向かい合った状態)のままで運用を継続していました。

そこで、2008年度からは、ラックの実装状況に合わせて床吹出グリル、天井吸込の位置・数量の最適化といった気流バランスの調整を行い、空調効率の向上を図り、空調設備の運転台数の削減と運転条件(設定)の調整・緩和を行いました。

その結果、建物全体のCO2排出量に対して2007年度比で約7%を削減しました。

### 気流・温度分布シミュレーション(マシン室を横から見た断面図)



## 工場・オフィスでの環境負荷の低減

工場・オフィスにおける包括的な環境保全活動を推進し、 地球環境に配慮した事業活動に努めます。

## 工場・オフィスにおける 環境負荷低減の考え方

富士通グループは、事業活動で使用する材料やエネルギー使用量の削減や、事業活動に伴って発生する化学物質や廃棄物、大気汚染物質の排出量の削減と、製造コストの最小化活動に取り組んでいます。また、法規制の順守や、環境リスクの未然防止など、包括的に推進しています。

さらに、これらの活動を総合的に評価する仕組みを導入 し、環境配慮レベルの「見える化」とグループ内への展開を 行うことで、継続的なレベルアップを図っています。

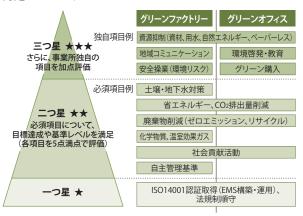
## ■グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度

富士通グループでは、工場やオフィスにおける環境負荷 低減をさらに推進するために、環境配慮レベルや自主的な 取り組みを総合的に評価し「見える化」する、「グリーンファ クトリー制度」「グリーンオフィス制度」を2007年度より開始 しています。

第5期環境行動計画では、2009年度末までに国内のすべての対象拠点において、グリーンファクトリー制度またはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上を達成することを目標に掲げ、認定レベルの達成と環境配慮の継続的な改善・向上を図っていきます。

2008年度の実績として、グリーンファクトリー制度対象の40拠点(81%)、グリーンオフィス制度対象の338拠点(77%)において、二つ星レベル以上を達成しました。そのうち、さらに独自の取り組みを推進した118拠点(ファクトリー2拠点、オフィス116拠点)が三つ星レベルを取得しています。

### 認定レベルのイメージ



## 製造工程における環境負荷を低減する 「グリーン・プロセス活動」の推進

富士通グループでは、工場における省エネルギー化や化学物質管理の徹底、廃棄物量の削減など、さらなる環境負荷の低減をめざして「グリーン・プロセス活動」を推進しています。

この活動は、製造工程におけるエネルギー使用や原材料投入量の適正化、環境負荷の低い代替品への切り替えなどをコストダウン活動と連携して実施する取り組みです。

### グリーン・プロセス 活動事例

半導体製造工程における最終試験の改善(富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ(株))

半導体パッケージの組立試験サービスを提供する富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ(株)の会津工場では、グリーン・プロセス活動の一環として、試験工程で用いるテスタの部品改良とその廃棄方法の改善を行いました。

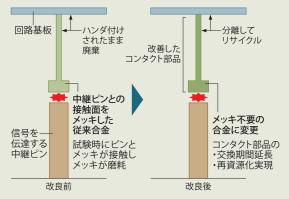
一例として、「テスタ測定で使用するコンタクト部品」は、 合金にメッキをした部材を使用していたため、測定するたびにメッキが少しずつ磨耗し、不良判定の原因となっていましたが、この部品の材質をメッキ加工の必要がない別の合金に変更することにより、メッキ磨耗による不良判定を低減しました。

また、このコンタクト部品の交換時には、これまでコンタクト部品がハンダ付けされている回路基板ごと交換し、廃棄していましたが、回路基板と部品を分離して、それぞれ再資源化しました。

こうした施策により、部品の新規購入や交換頻度、再資源 化による廃棄量の大きな削減に成功しました。加えて、新規 部品の購入が減ったことでコストの削減も実現しています。

この試験工程の改善では、その他細かな施策の積み重ねでCG値・コストともに約11%減となりました。

### コンタクト部品の改良と廃棄方法の改善



また、活動にあたっては原材料や化学物質(副資材)など総投入物質量およびエネルギー投入量やそれらの購入コストを把握し、富士通グループ独自のCG指標(コスト・グリーン指標)\*を設定し、各工場の製造ライン単位で四半期でとの低減目標値(計画値)を定め、PDCAサイクルを回しながら、目標値に対する達成度を評価。その結果を踏まえて、新たな製造技術の導入や工程を見直し、作業内容の改善に取り組むなど、製造工程の継続的改善に努めています。

### ※ CG指標(コスト・グリーン指標)

生産量あたりの投入量×単価×環境影響度(10段階分類)

## | 廃棄物発生量の削減

### 基本的な考え方

富士通グループでは、資源循環型社会をめざして3R (Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を推進するという基本方針のもと、より高度な3Rへの取り組みに向けて、社員一人ひとりが廃棄物の分別を推進しています。

## 2008年度の実績

富士通グループは、第5期環境行動計画において事業所から発生する廃棄物を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する目標を掲げています。

2008年度のグループ全体での廃棄物発生量は29,713トンでした。前年度実績では12.5%減であり、2005年度比では10.4%減となっています。これは、紙くずや廃酸の有価物化、浄化槽汚泥の肥料化などのほか、市況変動も大きな要因の一つです。

### 廃棄物発生量推移※1



- ※1集計対象富士通8拠点、グループ32社。
- ※2 2005、2006年度の数値は、2007年度より連結対象となった、富士通セミコンダクターテクノロジ(株)の数値を含んだもの。
- ※3()内は、2006年度までの報告対象範囲における数値。

## 化学物質管理

### 基本的な考え方

富士通グループでは、化学物質管理の方針として「有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する」ことを定め、約1,200物質の使用量を管理し、事業所ごとに排出量の削減や適正管理に努めています。

## 2008年度の実績

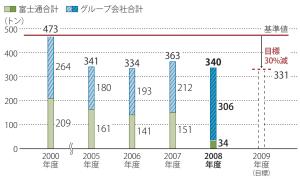
富士通グループは、第5期環境行動計画において、事業所から発生するVOC大気排出量を2009年度末までに2000年度比30%削減する目標を掲げています。

2008年度は、VOC対象物質の適正管理の徹底と製造プロセスの見直しを図ったほか、半導体工場で有機溶剤回収装置を設置するなどの削減施策を実施しました。

その結果、2008年度におけるグループ全体でのVOC大気排出量は340トンとなり、2000年度比28%の削減となりました。

また、PRTR対象物質についても、目標は設定していませんが取扱量と排出量を管理しています。

### VOC大気排出量



※電子デバイス部門がグループ会社となったため、2008年度は、割合に 変更が牛じています。

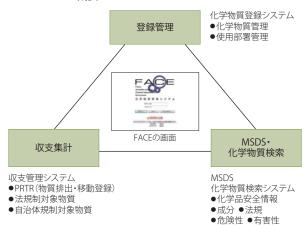
### 化学物質管理システム「FACE」の運用

富士通グループでは、化学物質管理システム「FACE」を運用しています。

FACEによって、各事業所での化学物質の登録・管理はもちろん、化学物質等安全データシート (MSDS) の管理、購買データや在庫管理と連携した収支管理が可能となり、化学物質管理の強化と効率化を実現しています。

## 工場・オフィスでの環境負荷の低減

### FACEシステム概要



## ■総合リスク検証の実施

富士通グループは、これまで、各拠点の建屋や施設、環境設備における自然災害(地震、台風、豪雨など)や老朽化などが原因で発生するリスクの未然防止を目的に、施設・環境の専門チームを立ち上げ、各拠点の建屋や施設の防災点検を継続的に実施してきました。

しかしながら、昨今の企業における事業継続の重要性から、これまでの施設・環境の視点だけでない、多面的な視点による潜在的なリスクへの対応に向けて、「事業継続」・「安全衛生」・「リスクファイナンス」の専門チームを加え、新たな第三者検証活動を開始しました。今後もこの活動により、さらなる建屋や施設に対するリスクの低減に向けて、活動を推進していきます。

## ■土壌・地下水汚染問題への対応

富士通グループでは、2006年に土壌・地下水問題の対応を定めた「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を見直し、この規定に基づいて対応しています。今後も計画的に調査し、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた、浄化・対策を実施するとともに、行政と連携して情報公開を行っていきます。

土壌・地下水汚染問題への取り組み概要、国内事業所における地下水汚染調査結果と浄化対策状況については下記ホームページに掲載しています。

土壌・地下水汚染問題への取り組み http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/factories/gwater/

## 2008年度に新たに実施した土壌・地下水調査・ 対策の状況

2008年度は、自主的調査の結果、2事業所で土壌・地下水汚染が確認されました。これらの案件については、近隣住民の皆様や管轄行政に対して、汚染状況や今後の対策について報告しました。

## 過去の事業活動に起因して2008年度に継続して 浄化、対策を実施している事業所

土壌・地下水汚染が確認されている事業所では、地下水による汚染の敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、継続して監視しています。2008年度は継続して5事業所で対策を実施しています。

以下の表では、過去の事業活動に起因して2008年度に 法規制を超える測定値が確認された物質の最大のものを 記載しています。

事業所名	ᅙᄃᅔᆉᆎ	浄化・	観測井戸最大値(	mg/ $\ell$ )	規制値				
事耒川石	所在地	対策状況	物質名	測定値	(mg/ℓ)				
2008年度以前から地下水汚染が確認されている事業所									
川崎工場	神奈川県川崎市	VOCの揚水曝 気による浄化 を継続中	1.1-ジクロロエチレン シス-1.2-	0.024 7.4	0.02 0.04				
		C 192171	ジクロロエチレン						
須坂工場	長野県 須坂市	土壌掘削除去 実施中	PCB	0.0006*	検出され ないこと				
小山工場	栃木県 小山市	VOCの揚水曝気等による浄	シス-1,2- ジクロロエチレン	3.589	0.04				
		化を継続中	トリクロロエチレン	0.485	0.03				
長野工場	長野県 長野市	VOCの揚水曝 気による浄化 を継続中	シス-1,2- ジクロロエチレン	0.24	0.04				
信越 富士通	長野県上水内郡	VOCの揚水曝 気による浄化	シス-1,2- ジクロロエチレン	0.18	0.04				
	信濃町	を継続中	トリクロロエチレン	0.067	0.03				
2008年度に	新たに地	下水汚染が確	認された事業所						
富士通オプティカルコン	栃木県 小山市	VOCの揚水曝 気による浄化	シス-1,2- ジクロロエチレン	0.68	0.04				
ポーネンツ		を継続中	トリクロロエチレン	0.340	0.03				
浄化工事が完了し、地下水モニタリングを継続して行っている事業所									
旧南多摩工場	東京都 稲城市	原位置鉄粉混 合法(鉄粉注 入)による浄	シス-1.2- ジクロロエチレン	基準値 以下	0.04				
		化完了 地下水モニタ リング実施中	テトラクロロエチレン	基準値 以下	0.01				

※ 2008年4月検知、以降、基準値超過なし。

## オフィスにおける環境負荷低減

富士通グループでは、事務系オフィスにおいても、環境関連法規の順守はもとより、省エネルギーや廃棄物ゼロエミッション、社会貢献などの環境活動を推進しています。2007年度より、こうした活動のさらなる活性化とレベルアップをめざして、「グリーンオフィス制度」の運用を開始しました。この制度は、オフィスでとに環境活動の達成度を評価し、3段階に格付けするもので、2009年度末までにすべての対象オフィスで「二つ星レベル」以上の達成を目標にしています(P63参照)。

本制度を運用することで、各オフィスの活動内容を「見える 化」するとともに、ほかのオフィスでも共有・展開するための データベースを構築し、富士通グループ全体で環境活動の 継続的なレベルアップを図っています。

## 廃棄物の適正処理に向けた現地監査の実施

オフィスに共通する主な環境関連法規としては「廃棄物の 処理および清掃に関する法律」があります。

富士通グループでは、IT機器を中心とする産業廃棄物の 適正処理を確認するために、社内IT機器の処理設備として選 定している富士通リサイクルセンターの定期現地監査をグ ループで統一したレベルで確認する仕組みを構築し、運用し ています。具体的には1年に1回、富士通リサイクルセンター

の現場にオフィスの担当者とと もに富士通の環境本部員が同 行し、統一チェックリストを用い て書類および現場処理内容を 確認しています。



廃棄物処理、現地監査の様子

## 環境活動施策のデータベース化とチェックリストの活用

省エネルギー、廃棄物削減、ペーパーレスなどの各施策を グリーンオフィス制度の運用によって調査、データベース化 し、施策チェックリストを作成しています。

チェックリストは、各オフィスでの環境目的・目標策定時の 施策検討材料として活用するほか、投資が必要な施策や運 用改善施策を「見える化」することによって活動の活性化と改 善に役立てています。

### 改正省エネ法に向けた実態調査の実施

2008年5月30日に日本国内で公布された改正省エネ法に伴い、事務系オフィスにおいてもエネルギー使用量を把握す

ることが求められるようになります。

これにスムーズに対応するため、対象となる各オフィスで電力配賦(割り当て)方式の理論値や実績、メーターの設置 箇所などをグリーンオフィス制度の運用によって調査・把握 しました。

### グリーンオフィス 事例

### 国内初、全国ペーパーリサイクル システムを構築

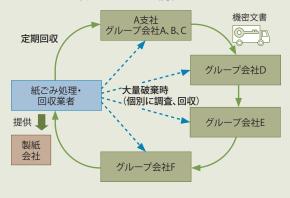
富士通グループでは、これまでも紙ごみのリサイクルに努めてきましたが、「グリーンオフィス制度」に基づき改めて現状調査を実施した結果、対象オフィスにおいて機密文書の約20%、一般古紙類の約30%がリサイクル化未達成であり、また、各地域の支社・支店ごとに紙ごみの回収・処理方法が異なるという課題が明らかになりました。これらの課題を解決し、オフィスでの紙ごみのゼロエミッションを実現するために、富士通グループは、"国内初"となる全国ペーパーリサイクルシステムを構築し、運用を開始しました。

このシステムでは、地域ごとに紙ごみ回収・処理会社を一本化し、機密文書については、富士通が独自に定めた国内統一基準(回収頻度・処理方法・機密保持などに関するルール)の徹底を図り、高いセキュリティレベルとリサイクル率を確保した独自の機密文書回収・リサイクルシステムを確立しました。また、一般古紙類の回収・リサイクル効率も大幅に向上しました。

今後、2009年度中に富士通の79事業所、国内富士通グループ53社276事業所、近隣10工場へ適用を拡大していく予定です。こうした取り組みを通じて、環境負荷の低減はもとより、運搬費や処理費用のコスト削減、セキュリティリスクの低減も図っていきます。

### | プレスリリース「国内初、全国ペーパーリサイクルシステムを構築」 | http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/03/17.html

### ペーパーリサイクルシステムの流れ



## グリーン調達

お客様に環境効率の優れた製品・サービスを提供するために、 お取引先のご協力のもと、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、グリーン調達を推進しています。

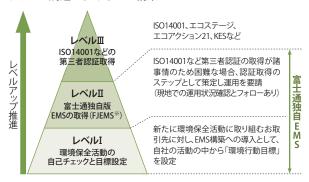
## グリーン調達の考え方

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製 品を優先して購入するグリーン調達に関して、基本的な要 求事項を「富士通グループグリーン調達基準」として策定 し、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

WEB 富士通グループグリーン調達基準

http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html

### グリーン調達におけるEMS構築



#### **\*\* FJEMS**

Fujitsu group environmental management systemの略。富士通グルー プ独自のEMS

## ■グリーン調達活動

富士通グループは、第5期環境行動計画におけるグリーン 調達活動として、以下の2つの活動を推進しています。

### お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化

第5期環境行動計画では、お取引先の環境マネジメントシ ステム(EMS)の高度化を推進することを目標としています。 お取引先における環境負荷低減活動をさらに推進するため、 「EMSレベルアップ説明会」などを通して、お取引先に「第三 者認証取得」や「FJEMSの構築」などEMSのレベルアップをお 願いしています。

具体的な目標として「部材系のお取引先が運用するEMS をレベル||以上にする」を掲げて取り組み、2008年度までに 92.9%を達成しました。

## お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築

第5期環境行動計画では、お取引先の含有化学物質管 理システム(CMS※1)の構築を目標としています。サプライ チェーン全体における含有化学物質の適正管理のため、 JGPSSI\*2が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライ

ン」に基づきCMSの構築を要求・支援し、源流管理を重視し た含有化学物質の管理を強化しています。

具体的には、部材系のお取引先を対象にCMSの構築状 況を監査するとともに、管理体制が不十分な場合は支援を 実施しています。2008年度までにCMSが適切に構築された お取引先は97.6%となりました。今後も、説明会や定期監査 などを通して、お取引先に源流管理の大切さを訴え、サプラ イチェーン全体の含有化学物質管理レベルの向上を図っ ていきます。

#### **%1 CMS**

Chemical substances Management Systemの略。

#### **%2 JGPSSI**

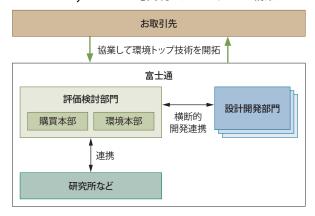
Japan Green Procurement Survey Standardization Initiativeの略。 グリーン調達調査共通化協議会。

## グリーン調達の強化を通じた Green Policy Innovationの推進

2007年12月に発表した「Green Policy Innovation (グリー ンIT提供によるお客様の環境負荷低減)」を実現するため、 グリーン調達のなかでお取引先に優れた環境技術や材料 を提案していただき、それらを評価・検討したうえで設計開 発部門にタイムリーかつ横断的に採用提案する活動を開 始しました。

2008年度は、提案収集の仕組みと社内評価体制、提案 データベースを構築しました。お取引先からいただいた提 案のなかには、すでに次期開発製品への採用に向けた詳 細評価を実施したものも出始めています。今後も優れた環 境技術や材料を積極的に採用し、環境性能の優れた製品 開発を推進していきます。

### 「Green Policy Innovation」実現のためのインフラ構築



## 物流における環境配慮

サプライチェーン全体を見据えた物流の合理化・効率化を推進し、 環境負荷の低減に努めています。

## ■物流に伴うCO₂排出量の削減

富士通グループでは、グループ各社の物流部門が連携し、製造部門や営業部門とも協力しながら、輸送に伴うCO2排出量の削減を推進する「グリーン物流活動」を推進しています。また、お取引先とのパートナーシップを活かして、サプライチェーン全体にわたって、物流に伴う環境負荷の低減に努めています。

2008年度、富士通では、「2000年度比27%の輸送CO<sub>2</sub>排出量削減」という目標を掲げ、モーダルシフトの拡大やトラック台数の削減に取り組んだ結果、目標を達成しました(物量変動の影響を含め、2000年度比38%削減)。今後は、「2010年度末に2000年度比40%削減」をめざして活動します。

### 輸送CO<sub>2</sub>排出量推移(富士通)



※ 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を含む

### モーダルシフトの適用拡大

富士通では、モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでおり、鉄道輸送と海上輸送の効果的な活用や、航空便輸送の比率の引き下げを進めています。

2008年度は、パソコンと携帯電話のモーダルシフト化をさらに推進するとともに、サーバ製品や調達部材についても新たにモーダルシフト化を開始しました。

## ・パソコン

2008年度は富士通アイソテック(株)からのモーダルシフト率を2007年度比で約15%拡大しました。これにより、企業向けデスクトップパソコン「FMV-ESPRIMO」とPCサーバ「PRIMERGY」は、国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物

協会が制定する「エコレールマーク商品」の認定を取得しました。パソコンとPCサーバで商品認定を取得したのは本製品が初めてです。



エコレールマーク

### ● 携帯電話

携帯電話については、新たに富士通周辺機(株)からの鉄道輸送を開始するなどの取り組みを実践しました。

### ● サーバ

2008年7月から、北米向けサーバ製品について、(株)富士通 ITプロダクツから東京港までの輸送の一部をトラック輸送から31フィートコンテナを用いた鉄道輸送に切り替えました。

### ● 調達部材

2009年3月から、海外からの輸入調達部材について、東京港から富士通フロンテック(株)と(株)富士通ITプロダクツへの輸送の一部をトラック輸送から鉄道輸送に切り替えました。この鉄道輸送には20フィートの海上コンテナが利用されています。

## グリーン物流パートナーシップモデル事業の推進

富士通は、2006年度に「グリーン物流パートナーシップ 推進事業」\*\*のモデル事業として認定された「部品調達から 製品配送まで一貫した集中配車コントロールによるCO<sub>2</sub>削 減の取り組み」を、首都圏を中心に実施しました。今後は、これらの取り組みを首都圏以外に展開する方針です。

### ※ グリーン物流パートナーシップ推進事業

荷主企業と物流事業者が連携して取り組む物流分野のCO:排出量削減プロジェクトで、「グリーン物流パートナーシップ会議」(主催:社団法人日本ロジスティクスシステム協会、社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省、協力:社団法人日本経済団体連合会)によって決定される。

### トラック台数の削減

富士通では、国内の製品輸送ルートの見直しや、グループ会社間での荷物の積合せの拡大、1パレットあたりの段積み数の増加など貨物の積み方の改善を実践しました。

## ■物流に伴う環境負荷の低減

富士通グループでは、物流プロセス全体で環境負荷の低減を進めるべく、製品や部品の包装において3R化を推進しています。

## ストレッチフィルム使用量の削減

富士通グループの保守部品の 輸送に使用している荷崩れ防止 用の梱包資材(ストレッチフィルム)について、リユース可能な代 替品への切り替えを推進しました。その結果、ストレッチフィルム の使用量と廃棄量を大幅に削減 することができました。



ストレッチフィルムの代替品の活用

## 環境社会貢献

積極的に環境社会貢献活動を推進し、 国際社会・地域社会との共存共栄をめざします。

## 基本的な考え方

富士通グループでは、社員一人ひとりが地球環境の大切さを認識し、美しい地球環境を次世代へと受け継いでいくために、「地域貢献活動」、「自然環境保全活動」、「環境教育活動」を3つの柱とする環境社会貢献活動を通して、地域社会に貢献しています。なお、その他の社会貢献活動についてはP39-42を参照ください。

## 地域貢献活動

富士通グループでは、全国の支社・支店、工場などにおける環境マネジメントシステム(EMS)のサイト活動として環境社会貢献活動を実施しています。

その一環として、地域の皆様に快適な環境を提供することを目的に、清掃活動や緑化活動などの地域貢献活動を実践しています。

### 清掃活動や花植えの実施(富士通 幕張システムラボラトリ)

富士通の幕張システムラボラトリでは、近隣の企業とともに、 2003年から事業所周辺の清掃活動や花植えを実施しています。 2008年は清掃活動を2回、花植えを4回実施し、のべ262 名の富士通グループ社員が参加しました。

## ■自然環境保全活動

富士通グループでは、豊かな自然を守り、失われた自然 環境を再生することを目的に、植林活動や森林保全活動を 行っています。

海外ではこれまでにタイとベトナムでの植林活動を実施し、現在もマレーシアで熱帯雨林の再生に向けた植林活動に継続的に取り組んでいます。国内でも阿蘇山麓や高知県、和歌山県の企業の森などで森の再生に努めるなど、生物多様性保全につながる活動を実施しています。

## 東京都の里山・雑木林の保全活動への参加活動事例

東京都の丘陵部の里山や市街地の雑木林などの保全地域を、企業とNPO、都民が一体となって保全していく「東京グリーンシップ・アクション」。富士通グループは、2005年からこの活動に参加しています。

2008年度は、6月に八王子大谷緑地保全地域で間伐作業、10月に横沢入里山保全地域で稲刈りや草刈り、2009年3月に八王子戸吹北緑地保全地域で間伐と椎茸のホダギづ

くりを行い、富士通グループ社員とその家族、のべ62名が参加しました。参加者からは、「里山を守るために、NPOや行政・

企業が一体で活動していると知り、気づきを得た」「自然と触れ合い泥んこになって遊ぶ子どもたちが印象的だった」などの感想が寄せられました。



八王子戸吹北での間伐作業

## マレーシア・ボルネオ島における熱帯雨林の再生

富士通では、生物多様性保全の観点から、世界の三大熱 帯雨林の一つである東南アジアのマレーシア・ボルネオ島 で熱帯雨林の再生に取り組んでいます。

2002年からサバ州森林開発公社の支援を受け、サバ州キナルート地区にある「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」で、社員ボランティアによる植林を実施してきました。これまでに、外来種であるアカシアマンギウムが繁る150haの土地に、熱帯雨林の在来種であるフタバガキ種37,500本を植えてきました。

2008年度は、これまで植林してきた苗木の成長を促すため、フタバガキ種の若木の周りに生えているアカシアマンギウムの樹皮を剥いで枯らし、陽当たりを良くする環状剥離作業を行うとともに、新たに苗木を補植しました。

今後、再生する熱帯雨林での生物多様性の度合いを把握 するため、定期的に鳥獣の生息状況を調査していきます。

## 環境教育活動

富士通グループは、地域の皆様や子どもたちに環境の大切さを知ってもらうため、環境セミナーや環境出前授業を行っています。

2008年度は、54カ所の学校などで、約3,000名を対象に環境出前授業を開催し、パソコンを分解しながら3Rについて学ぶ「パソコンの3R」、森林の機能を中心に自然環境保全の大切さを紹介する「自然の大切さ」、カードゲームを使って地球環境問題を学ぶ「マイアース」を実施しました。また、

さらなる出前授業の要請に応えられるよう、2008年8月に富士通グループ社員を対象とした講師養成講座を実施し、新たに23名の講師を養成しました。



「マイアース」を使った武蔵野東学園で の環境出前授業

## 第三者審查報告書

「2009 富士通グループ 社会・環境報告書」は、第三者機関「株式会社新日本サステナビリティ研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、掲載情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。



## 独立した第三者による保証報告書

2009年6月19日

富士通株式会社 代表取締役社長 野副 州旦 殿

株式会社 新日本サステナビリティ研究所

中心服务

#### 1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、富士通株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2008年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の会社が作成した「2009富士通グループ社会・環境報告書」(以下、「社会・環境報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境会計情報及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成21年4月)に規定する重要なサステナビリティ情報(以下、「サステナビリティ・パフォーマンス指標」という)に関し、社会・環境報告書の作成基準\*1に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。社会・環境報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場からサステナビリティ・パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

\*1 社会・環境報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)及び「サステナビリティ・レポーティング・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

## 2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)~過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、限定された手続\*2を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

\*2 定量的なサステナビリティ情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、 試査による証拠資料との突合・照合、再計算等を実施した。また、定性的なサステナビリティ情報については、主として、 質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

### 3. 結論

当研究所が実施した保証業務において、上記のサステナビリティ・パフォーマンス指標について社会・環境報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 4. 独立性

当研究所は、新日本有限責任監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以上







### 見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector(カラーセレクター)」で チェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティ の高い色の組み合わせを使用しています。

### 環境への配慮

本冊子は、森林認証紙、ノンVOCインキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。







http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/

富士通株式会社

FUJITSU Way 推進本部

環境本部

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。 ©富士通株式会社 All rights reserved. Printed in Japan AL0054-1-2009年6月AP